

目 次

1700 年代	1800 年代	1900 年代	1910 年代	1920 年代	1930 年代
1940 年代	1950 年代	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年
1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年
1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
2019 年	2020 年	2021 年	2022 年		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1700 年代	15 三越（越後屋）、引札に市川団十郎を起用		
1800 年代	74 松坂屋（いとう呉服店）、名古屋博覧会で金のしゃちほこ復旧支援 87 日本美術協会設立	71 文部省発足、文部省博物館設置 75 東京博物館開館 76 工部美術学校設立 77 上野・教育博物館開館 82 東京国立博物館開館 87 東京音楽学校設立	90 東京音楽学校奏楽堂開館 95 「ヴェネチア・ビエンナーレ」開始
1900 年代	00 住友家 15 代当主・住友吉左衛門が大阪図書館（現・大阪府立中之島図書館）建設費、図書購入費を寄付	05 日比谷野外音楽堂開館	06 文芸協会設立 09 自由劇場設立

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1900 年代	04 三越、百貨店初の美術展「尾形光琳遺品展覧会」開催 05 三越、百貨店初ピアノとヴァイオリン演奏 09 三越、三越少年音楽隊結成 10 松坂屋本店に劇場「くれはクラブ」開館 高島屋大飯店、「現代名家紅葉百画展」開催 能舞台・石舞台（あさば旅館・静岡） 【戦前】個人実業家の活躍 ⇒パトロンの時代	07 「文部省美術展覧会（文展）」開催	
1910 年代	10 三越、「第 1 回美術工芸品展」開催 11 松坂屋、いとう呉服店少年音楽隊（現・東京フィルハーモニー楽団）結成 白木屋、少女音楽隊設立、劇場開館 帝国劇場開館（東宝・東京） 歌舞伎座開館※2013 年リニューアル（松竹・東京） 13 阪急電鉄（箕面有馬電気軌道）創始者小林一三氏、宝塚唱歌隊結成 14 宝塚少女歌劇初公演	19 「帝国美術院美術展覧会（帝展）」開催	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1910 年代	17 大倉喜八郎、大倉集古館開館 大倉文化財団設立 19 資生堂ギャラリー開館（資生堂・東京）		
1920 年代	20 朝日新聞、「フランス近代絵画彫塑展」 22 サントリー、赤玉劇座全国巡演 24 宝塚大劇場（阪急電鉄・大阪） 27 三越ホール開館（後の三越劇場）	26 東京府美術館開館	24 築地小劇場開館 28 博物館事業促進協議会設立
1930 年代	30 大原孫三郎、大原美術館開館 石水博物館設立 31 白鶴美術館設立 33 伊勢丹新宿店に劇場開館 34 白鶴美術館開館 36 日本民藝館設立 渡辺翁記念文化協会設立	33 京都市美術館開館 36 大阪市美術館開館 37 「新文部省美術展覧会（新文展）」開催	35 「芥川賞」「直木賞」創設
1940 年代	40 東武鉄道根津嘉一郎、根津美術館開館	45 文化省社会教育局に文化課・芸術課設置	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1940 年代	40 多木文化振興会設立 根津美術館設立 42 日本交通公社設立 琴ノ浦温山荘園設立 神野教育財団設立 46 三越劇場再開 大和文華館設立 渋沢栄一記念財団設立	46 文部省社会教育局に文化課・芸術課設置 「第 1 回芸術祭」開催 「日本美術展覧会（日展）」開催 49 東京美術学校・音楽学校統合、東京藝術大学設立	
1950 年代	52 ブリヂストン美術館開館 53 高島屋日本橋店ショーウィンドウを岡本太郎が制作 ヤマハホール開館（ヤマハ・東京） 54 東横ホール開館（のちの東横劇場）（東急百貨店・東京） 55 河北文化事業団設立 株式会社ブリヂストン創業者・石橋正二郎が社会人吹奏楽団「ブリヂストン吹奏楽団久留米」を結成 56 松竹大谷図書館設立 昭和シェル石油が「シェル美術賞」を創設	50 「文化財保護法」成立 51 「博物館法」制定 神奈川県立近代美術館開館 52 東京国立文化財研究所設立 東京国立近代美術館開館 57 日仏文化協定調印 58 京都市、市長部局に文化局設置 各地の自治体に文化担当部局が設置される 日展が社団法人になる	50 『芸術新潮』創刊 51 民間ラジオ開局 「第 1 回サンパウロ・ビエンナーレ」に日本から 40 余名、戦後初の海外展参加 53 NHK テレビ本放送開始 54 劇団四季設立 55 ドクメンタ開始 56 新劇団協議会設立 新劇ブームが指摘される

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1950 年代	57 新日鐵、ラジオ番組「新日鐵コンサート」を開始 名鉄ホール（名鉄百貨店・愛知） 富士フォトサロン東京・銀座（富士フィルム・東京）※2007 年移転 58 フェスティバルホール開館（朝日放送・大阪） 草月アートセンター開館（現・草月ホール）（財団法人草月会・東京） 59 毎日新聞社「毎日芸術賞」創設 【戦後～70 年代】 民間放送の興隆⇒スポンサーの時代	59 「民間芸術等振興費補助金」の原型となる補助金枠設置 国立西洋美術館開館、松方コレクション公開	
1960 年代	60 東急電鉄五島登氏、五島美術館開館 セゾン現代美術館開館（財団法人セゾン現代美術館/堤康次郎氏・長野） イイノホール開館（飯野海運・東京） 朝日生命ホール開館（朝日生命保険・大阪） 61 サントリー美術館開館（サントリー芸術財団・東京） 林原美術館設立	60 アンドレ・マルロー来日、日仏文化交流計画発表 61 東京文化会館開館 66 文部省文化局設置 国立劇場開館 67 文部省在外研修制度開始（現・新進芸術家海外研修制度） 68 文化庁設置	64 東京オリンピック開催 65 日本芸能実演家団体協議会（芸団協）設立 日本演奏家協議会設立 66 ビートルズ武道館公演開催

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1960 年代	62 読売日本交響楽団設立	68 文化財保護審議会令公布	
	明治村設立	69 東京国立近代美術館開館	
	63 日生劇場開館（ニッセイ文化振興財団・東京）		
	山陽放送学術文化財団設立		
	64 紀伊国屋ホール開館（紀伊国屋書店・東京）		
	畠山記念館開館（財団法人畠山記念館・東京）		
	65 吉川英治国民文化振興会設立		
	山種美術財団設立		
	吉田秀雄記念事業財団設立		
	66 ヤマハ音楽振興会設立		
	「紀伊國屋演劇賞」創設		
	山種美術館開館（山種美術財団・東京）		
	出光美術館開館（財団法人出光美術館・東京）		
	中日劇場（中日新聞社・愛知）佐野美術館設立		
	ヤマハ音楽振興会設立		
	67 米国企業メセナ協議会設立 [BCA] 設立		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1960 年代	67 代官山ヒルサイドテラス（フォーラム、プラザ、ギャラリー）開館（朝倉不動産・東京） 68 岩波ホール（岩波書店・東京） 銀座ニコンサロン開館（ニコン・東京） 69 鳥井音楽財団（現サントリー音楽財団）設立 彫刻の森芸術文化財団設立 箱根彫刻の森美術館（財団法人彫刻の森美術館（フジサンケイグループ）・神奈川） 三菱財団設立 サントリー芸術財団設立		
1970 年代	【70 年代】芸術文化支援目的の財団が設立され始める 70 博報児童教育振興会設立 ひろしま美術館開館（財団法人ひろしま美術館/広島銀行・広島） フジテレビギャラリー開館（フジテレビジョン・東京）※2006 年閉館 71 「モービル音楽賞」創設 古都飛鳥保存財団設立	70 「著作権法」制定 奈良国立文化財研究所に「平城宮跡資料館」開館 兵庫県立近代美術館開館 東京国立近代美術館フィルムセンター開館 以後県立美術館の建設が相次ぐ 71 宮城県県民課に文化振興係設置	70 「日本万博国際博覧会」開催（大阪） 74 舞台入場税対策連絡会議設立 79 NHK 文化センター設立 「原美術館」開館（公益財団法人アルカンシエール美術財団）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1970 年代	72 音楽環境振興協会設立 出光美術館設立 音楽鑑賞振興財団設立 73 セゾングループ、現代音楽祭「MUSIC TODAY」開始 西武百貨店、西武劇場（現・パルコ劇場）開館（パルコ・東京） ニッセイ児童文化振興財団設立 岩谷直治記念財団設立 徳島新聞社会文化事業団設立 キャノンサロン開館（キャノン・東京） 74 トヨタ財団設立 伊藤忠記念財団設立 75 西武美術館（現パルコ劇場）開館（セゾングループ・東京）※99 年閉館 四国民家博物館設立 三菱 UFJ 環境財団設立 ふくおかフィナンシャルグループ文化芸術財団設立 北野生涯教育振興会設立	72 外務省所管の特殊法人として国際交流基金設立 芸術文化懇談会設置 優秀映画製作奨励金制度開始 栃木県立美術館開館 73 大阪府、企画部に文化振興室設置 74 群馬県立近代美術館開館 千葉県立美術館開館 北九州美術館開館 ベルヌ条約ブラッセル改正条約公布 こども芸術劇場開始 第 1 回芸術家在外研究員 2 年派遣 75 ベルヌ条約パリ改正条約公布、世界的所有権機関（WIPO）設立条約公布 奈良国立文化財研究所に「飛鳥資料館」開館 東京都美術館開館 76 埼玉県総務部に県民文化課設置	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1970 年代	76 安田火災東郷青児美術館 (現損保ジャパン東郷青児美術館) 開館 (損保ジャパン美術財団・東京)	77 「文化行政長期総合計画について」(文化行政長期総合計画懇談会によるまとめ公表)	
	ミルタフオトスペース新宿開館 (ミルタ・東京)	芸術家国内研修員制度発足 (平成3年度から「芸術インターンシップ」)	
	英国企業メセナ協議会 [ABSA] (現 Arts & Business) 設立	全国高等学校総合文化祭創設 (第1回千葉県)	
	太田記念美術館設立	万国著作権条約パリ改正条約公布	
	辰馬考古資料館設立	神奈川県、県民部に文化室設置	
	損保ジャパン美術財団設立	「第1回全国府県文化行政連絡会議」	
	77 「ぴあフィルムフェスティバル (PFF)」開始	国立国際美術館開館	
	ソニー音楽芸術振興会設立	国立民族学博物館開館	
	78 京都服飾文化研究財団設立	東京国立近代美術館工芸館開館	
	ラフォーレミュージアム原宿開館 (森ビル・東京)	北海道立近代美術館開館	
	資生堂アートハウス開館 (資生堂・静岡)	78 舞台芸術創作奨励特別賞創設	
	たばこと塩の博物館開館 (日本たばこ産業・日本)	民間芸術等振興費補助金創設	
1970 年代	79 「サントリー学芸賞」創設	著作権法一部改正 (レコード保護関係)	
	スタジオ 200 開館	「許諾を得ないレコードの複製からのレコード製作者の保護に関する条約」公布	
		自治省「地域総合整備事業債 (地総債)」創設	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1970 年代	79 ポーラ伝統工芸文化振興財団設立 仏企業メセナ協議会 〔ADMICAL〕設立美術工芸振興佐藤基金設立 サントリー文化財団設立 ポーラ伝統文化振興財団設立 日本生命財団設立	78 神奈川県「文化のための 1%システム」開始 兵庫県立尼崎青少年創造劇場開場 長洲神奈川県知事、「地方の時代」で講演 79 国立劇場に「国立演芸資料館」開場 大平総理が、第 88 回国会における所信表明演説で、「現代は、文化の時代であります」と言及 「第 1 回全国文化行政シンポジウム」	
1980 年代	【80 年代】CI ブーム⇒冠協賛の時代 80 岡田文化財団設立 81 トヨタ自動車、(公社)日本アマチュアオーケストラ連盟と連携し「トヨタコミュニティコンサート」開始 三菱 UFJ 国際財団設立 INAX ギャラリー 1・2 開館 (INAX・東京) ペンタックスフォーラム (ペンタックス・東京) 新潟県文化振興財団設立 82 鹿島建設、鹿島美術財団設立 朝日放送、ザ・シンフォニーホール開館	80 『文化の時代』、『田園都市国家の構想』、『文化の時代の経済運営』、一連の大平総理政策研究会報告書が刊行される 奈良国立博物館に「仏教美術資料研究センター」設置 京都国立博物館に「文化財保存修理所」設置 81 京都国立博物館に「京都文化資料研究センター」設置 大学共同利用機関として「国立歴史民俗博物館」設置 「第 1 回市町村文化行政研究会」開催 宮城県立美術館開館	82 本多劇場開館 (本多劇場グループ・東京) 美術館連絡協議会設立 富山県利賀村「第一回世界演劇祭」開催 83 演劇フェスティバル「ALICE FESTIVAL」開始 日本音楽家ユニオン設立 来日公演が盛んになる 85 舞台入場税対策連絡会議「地域文化フォーラム」、「全国文化フォーラム」開催 東京国際映画祭開催

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1980 年代	82 鹿島美術財団設立	81 宮城県中新田町立バッハホール開館	85 日本イベントプロデューサー協会設立
	常用藝文センター設立	各地に美術館、ホールが建設される	ヴッパタル舞踊団初来日
	白鹿記念酒蔵博物館設立		小劇場ブームが指摘される
	公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会設立	82 熊本県立劇場開館	87 「青山演劇フェスティバル」開始
	83 紅三、廃工場を演劇の稽古場（ベニサン・ピット）として再利用 サントリー文化財団設立	83 地域文化功労者表彰発足	88 「東京国際演劇祭'88 池袋」開催
	北海信金地域振興基金設立	秋田市、東京都、「文化振興条例制定」	89 ポンピドー・センター「大地の魔術師展」開催
	野村文華財団設立	国立歴史民俗博物館開館	「横浜万国博覧会」開催
	二又教育文化振興奨学会設立	国立能楽堂開館	日本イベント産業振興協会設立
	百河豚美術館設立	商業レコードの講習への貸与に関する著作権者等の権利に関する暫定措置法公布	
	きらやか銀行教育福祉振興基金設立	84 東京国立博物館に「資料館」設置	
	音楽の友ホール開館（音楽之友社・東京）	国立文楽劇場開館	
	84 やまなみ文化基金設立	中学校芸術鑑賞教室開始	
	マツダ財団設立	著作権法一部改正（貸レコード規制。暫定措置法は廃止）	
	竹中大工道具館開館（竹中工務店・兵庫）	長官官房に総務課、文化財保護部に伝統文化課を設置	
	ソニー音楽財団設立	岸和田市文化会館マドカホール開館	
	京都オムロン地域協力基金設立	文化振興条例制定、文化振興財団設立が相次ぐ	
	85 トヨタ自動車「トヨタ青少年オーケストラキャンプ」開始	85 芸術作品賞創設	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1980 年代	85 スパイラル開館（ワコールアートセンター・東京）	85 著作権法一部改正（コンピュータプログラム）	
	「フィリップ モリスアートアワード」創設	横須賀市、「文化振興条例制定」	
	吹田市文化会館（MAY THEATER）開館	松本市ハーモニーホール開館	
	TOKYO FM ホール開館（エフエム東京・東京）	86 日米舞台芸術交流事業開始	
	そごう美術館開館（財団法人そごう美術館・神奈川）	フィルムセンター相模原分館新設	
	西日本国際財団設立	著作権法一部改正（データベースの著作権保護等）、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」公布	
	吉備路文学館設立	第 1 回芸術祭国際公演開催	
	八十二文化財団設立	国民文化祭開催（第 1 回東京都）	
	住友健康財団設立	世田谷美術館開館	
	福岡文化財団設立	札幌芸術の森開館	
	旭化成ひむか文化財団設立	87 優秀舞台芸術公演奨励開始	
	あしぎん国際交流財団設立	ST スポット横浜開館	
	未永文化振興財団設立	88 芸術活動特別推進事業開始	
	大同生命国際文化基金設立	文化庁『我が国の文化と文化行政』刊行	
	東横劇場閉館（東急百貨店・東京）	熊本県、「文化振興条例制定」助成財団センター、財団化	
	86 トヨタ自動車「トヨタミュージックライブラリー」開始	文化政策推進会議発足（文化庁）	
	サントリーホール開館（サントリー・東京）		
	信越化学地域文化振興基金設立		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1980 年代	86 大地みらい基金設立 赤澤記念財団設立 福武教育文化振興財団設立 愛媛出版文化賞基金設立 杉本美術館設立 87 サントリー、文化事業部設置 主婦の友社、カザルスホール開館※2002 年より日本大学 ヒルサイドプラザホール開館（朝倉不動産・東京） 三菱信託芸術文化財団設立 セゾン文化財団設立、助成活動を開始 銀座セゾン劇場開館 古川知足会設立 中信美術奨励基金設立	88 著作権法一部改正（ビデオ海賊版の取締） 89 文化長官表彰発足 文化普及課に「地域文化振興室」設置 著作権法一部改正（実演家等保護条約締結関係） 文化政策推進会議発足 優秀映画鑑賞推進事業開始 「実演家、レコード製作者および放送機関の保護に関する国際条約（実演家等保護条約）」加入 伊丹市アイホール開館設立	
	88 日仏文化サミット「文化と企業」開催 東京グローブ座開館 三井住友海上文化財団設立 東京ステーションギャラリー開館（東日本鉄道文化財団・東京） 芸術文化助成財団協議会設立 アフィニス文化財団設立		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1980 年代	88 北門信用金庫まちづくり基金設立		
	三井住友海上文化財団設立		
	空知しんきん産業文化振興基金設立		
	はまぎん産業文化振興財団設立		
	双日国際交流財団設立		
	財団法人八尾市文化振興事業団設立（大阪）		
	89 東急 Bunkamura 開館、複数の企業によるオフィシャル・サプライヤー制度導入		
	アサヒビール芸術文化財団設立 アサヒ・アートスクエア開館（アサヒビール・東京）		
	かがわ海外交流財団設立		
	三菱 UFJ 信託地域文化財団設立		
	親和ふるさと振興基金設立		
	平和堂財団設立		
	大分放送文化振興財団設立		
	りそなアジア・オセアニア財団設立		
	味の素食の文化センター設立		
	財団の設立がすすむ		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1990	1 月 三銀ふるさと文化財団設立 とうしん地域振興協力基金設立 2 月 企業メセナ協議会設立 資生堂、企業文化部設置 高島屋が「タカシマヤ美術賞」創設（東京） 3 月 五島記念文化財団設立 出光興産が「出光音楽賞」を設立 4 月 アサヒビール、企業文化部設置 愛銀教育文化財団設立 JAL 財団設立 いずみホール（住友生命保険・大阪） 麒麟ビールが「麒麟コンテンポラリー・アワード」創設 5 月 川村記念美術館開館（大日本インキ化学・千葉） 経団連、企業の社会貢献活動推進委員会設置 6 月 一般社団法人松本芸術文化協会設立（長野） シャチハタ「第 1 回ジャパン・アート・スカラシップ」開催	2 月 沖縄県初の公立美術館浦添市美術館開館（沖縄） 「文化政策国際会議」開催（文化庁） 3 月 水戸芸術館開館（茨城） 芸術文化振興基金創設 日本芸術文化振興会設立 4 月 埼玉県民活動総合センター開館（埼玉） 6 月 地域文化振興特別推進事業（文化庁）開始 優秀映画作品賞創設 海外芸術家招へい研修制度創設 「生涯学習の振興のための施策の推進体制の整備に関する法律」施行 東京都写真美術館一次施設開館 専門ホールの建設や芸術監督制の導入 10 月 東京芸術劇場開館 藤沢市湘南台文化センター市民シアター開館（神奈川）	2 月 「アジア音楽祭'90」開催 7 月 日本オーケストラ連盟設立 9 月 ワタリウム美術館開館 「ミュージアム・シティ・プロジェクト」開始（福岡） 10 月 「第 1 回名栗湖国際野外美術展」開催 12 月 国際舞台芸術交流センター（PARC）設立

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1990	6月 野村證券「パシフィック・ミュージック・フェスティバル」協賛 10月 花王芸術・科学財団設立 JR 東海生涯学習財団設立 ターナー色彩株式会社が学生対象の公募展「TURNER AWARD」を開始 11月 経団連、1%クラブ設立 12月 佐賀銀行文化財団設立 公益社団法人企業メセナ群馬設立 INAX、文化推進部設置 【90年代】 文化支援、社会貢献活動の活発化 ⇒企業メセナの時代 あがしん地域文化振興基金設立 JFE21世紀財団設立 「トヨタアフター5 コンチェルト」開始	文化振興施策の制定：三重県文化振興ビジョン、向日市文化振興基本計画（京都）	
1991	2月 ローム・ミュージック・ファンデーション設立 3月 東京セゾン劇場にてピーター・ブルック演出の「テンペスト」上演 4月 経団連、社会貢献部設置	2月 文化施設運営の企業に低金利融資制度を新設（通産省） 4月 地域中核史跡等整備特別事業創設 芸術インターンシップ制度創設	1月 フランクフルトバレエ団が初来日、ウィリアム・フォーサイス振付作品を上演 2月 向井山朋子が「ガウデアムスコンクール」優勝

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1991	4月 セゾン美術館にて「アバカノヴィッチ」展開催 ダイムラー・クライスラーグループ「アート・スコープ、ガスコーニュ・ジャパニーズ・アート・スカラシップ」開始 森永エンゼル財団設立 たましん地域文化財団設立 6月 『メセナ白書』発行（企業メセナ協議会） 明治安田クオリティオブライフ文化財団設立 9月 住友財団設立 10月 よんでん文化振興財団設立 全国税理士共栄会文化財団設立 みなと銀行文化振興財団設立 11月 大阪コミュニティ財団設立（大阪商工会議所） 12月 林原グループが第1回「メセナ大賞」を受賞 トヨタ自動車が「メセナ賞」を受賞 道銀文化財団設立 サンリツ服部美術館設立	4月 岸和田市市民文化事業協会設立（大阪） 5月 著作権法一部改正（レコード保護強化等） 6月 丸亀市猪熊弦一郎現代美術館開館（香川） 9月 日本複写権センター発足 11月 富山県立山博物館開館（富山） 八尾市「2001 年やおプラン」策定（大阪） 文化振興財団の設立： 新潟市芸術文化振興財団、府中文化振興財団（東京）	3月 「環太平洋電腦音楽会」開催 4月 慶應義塾大学にアート・マネージメント講座、アート・プロデュース講座開講 6月 セッションハウス開館 10月 クリスト「アンブレラ・プロジェクト」をカリフォルニアと水戸市にて開催 スティーヴ・ライヒ初来日 12月 「東京国際演劇祭」開催 「第1回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1992	2月 東海メセナ研究会設立 こうぎん島根文化振興財団設立 3月 芸術文化振興基金に対する民間からの寄附が 100 億円に達する 東日本鉄道文化財団設立 4月 東海メセナ研究会設立（愛知） NPO 大田まちづくり芸術支援協会設立（東京） NECとP3による「A.T.E.プロジェクト」開始 5月 日米メセナ・サミット「対話の構造—日米企業メセナの協力をめざして」（企業メセナ協議会・BCA主催／ニューヨーク） 扇町ミュージアム・スクエアにて若手劇団応援企画「扇町アクト・トライアル」開催（大阪・大阪ガス） 現代音楽祭「MUSIC TODAY」最終回 朝日新聞文化財団設立 日本室内楽振興財団設立 6月 『社会貢献白書 1992』発行（経団連） Benesse House 開館（香川・ベネッセホールディングス）	5月 社団法人全国国宝重要文化財所有者連盟設立 6月 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光および特定地域商工業の振興に関する法律公布 9月 「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」発効 日本が世界遺産条約に加盟 10月 愛知県芸術文化センター開館 文化振興施策の制定： 愛知県文化振興ビジョン、徳島市徳島城博物館条例 12月 著作権法一部改正（私的録音録画関係） 文化振興財団の設立： 鎌倉市芸術文化振興財団（神奈川）、いばらき文化振興財団、藤沢市芸術文化振興財団（神奈川）、鳥取県文化振興財団、田村町文化振興財団（福島）、倉敷市文化振興財団（岡山） 文化庁主催「第1回アートマネジメント研修会」開催 文化庁在外研修制度にアートマネジメント部門加わる	1月 レスキス初来日 3月 文化経済学会設立 「第1回国際コンテンポラリー・アートフェア(NICAF)」開催 6月 カッセルの「ドクメンタ 9」に川俣正、船越桂ら出品 7月 「第8回東京の夏音楽祭」開催 10月 アーツフィア開館 11月 「バニョレ国際振付賞東京プラットフォーム」開催 全国公立文化施設協会（公文協）が社団法人化 「第2回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催 「アジア女性演劇会議」が東京と京都で開催 フランス政府公式機関「アンステイチュ・フランス日本」が運営する「ヴィラ九条山」でアーティストインレジデンスがスタート

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1992	9 月 両備文化振興財団設立 シアターX開館（両国シティコア・東京） 11 月 浜離宮朝日ホール開館（東京・朝日新聞社） すかいらーくが「メセナ大賞」を受賞 多田清文化教育記念財団設立 タカヤ文化財団設立 せとしん地域振興協力基金設立 松伯美術館設立 にししん地域振興財団設立		
1993	2 月 前田記念工学振興財団設立 3 月 ヴァイオリニストの竹澤恭子が出光音楽賞を受賞（出光興産） 「雪梁舎美術館」開館（新潟） 4 月 大成建設自然・歴史環境基金 東邦銀行教育・文化財団設立 西川文化財団設立 6 月 セゾン美術館、佐賀町エキジビットスペースにて「アンゼラム・キープアー」展開催	3 月 江戸東京博物館開館（東京） 7 月 「沖縄県文化振興指針」（沖縄）策定 北九州響ホール開館（福岡） 11 月 『我が国の文教施策—文化発信社会—』に向けて』発行（文部省） 高知県立美術館開館（高知）	2 月 蔡國強「万里の長城を 1 万 m 延長するプロジェクト」開催 5 月 慶應義塾大学アート・センター設立 文化経済学会（日本）初の年次大会を開催 7 月 世界劇場会議開催 8 月 岡山市にて空きビルを活用した「自由工場」開始 12 月 日本劇作家協会設立

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1993	9 月 大桑教育文化振興財団 11 月 山陽特殊製鋼文化振興財団 12 月 セゾングループが「メセナ大賞」を受賞 しぶや美術館設立 芸術文化振興会 駒ヶ根高原美術館設立 大塚美術財団設立 宗桂会設立 日本伝統文化振興財団設立	文化振興財団の設立： 埼玉県芸術文化振興財団、山口県芸術文化振興財団	12 月 「第 3 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催 「日本国際パフォーマンス・アート・フェスティバル」開催
1994	1 月 メセナ八幡浜設立（愛媛） 2 月 企業メセナ協議会、特定公益増進法人に認定 社会貢献活動推進委員会設立（栃木） 3 月 第一生命「第 1 回 VOCA 展」開催 5 月 佐賀県企業メセナ協議会設立（佐賀） 6 月 山口メセナ倶楽部設立（山口） サクソフォニストの須川展也が「出光音楽賞」を受賞（出光興産）	2 月 国土庁「ステージラボ」開催 横須賀芸術劇場開館（神奈川） 4 月 兵庫県立ピッコロ劇団設立 6 月 国際文化交流推進協会設立（東京） 7 月 文部省組織令の一部を改正する政令」公布（文化普及課と芸術課の改組による芸術文化課と地域文化振興課の新設） 9 月 地域創造設立（東京・自治省）、ステージラボを継承 10 月 彩の国さいたま芸術劇場開館	2 月 若手アーティストの共同アトリエ「スタジオ食堂」開始 4 月 昭和音楽大学、音楽芸術運営学科を新設 「桐生再演アートプロジェクト」開始（群馬） 「アーカスプロジェクト」設立（茨城） 6 月 関西演劇人会議設立 7 月 「灰塚アースワークプロジェクト」開始（広島） 8 月 杉並区の小学校で「IZUMIWAKU プロジェクト」開始

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1994	9 月 ローランド芸術文化振興財団 10 月 エネルギー文化・スポーツ財団 11 月 新日鉄住金文化財団 サントリーが「メセナ大賞」を受賞 森下スタジオ開館（セゾン文化財団／東京） 斉藤記念川口現代美術館開館（埼玉・ローザ） ファール立川竣工（東京・住宅・都市整備公団） ユニオン造形文化財団設立 産業技術記念館開設 12 月 NPO 伊達メセナ協会設立（北海道）	10 月 アクトシティ浜松開館（静岡） 11 月 「音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律」公布 12 月 大江健三郎氏 ノーベル文学賞受賞 著作権法および万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を改正する法律」公布 文化振興施策の制定： 徳島市芸術文化施設建設基金条例、新潟県文化振興計画、富山県民文化プラン、北海道文化振興条例、様似町文化振興条例（北海道） 文化振興財団の設立： 宝塚市文化振興財団（兵庫）、三谷市民文化振興財団（福井）、北海道文化財団	9 月 「第 1 回神奈川芸術フェスティバルコンテンポラリー・アート・シリーズ」開催 神戸近隣のアーティストを中心に CAP 設立 「四万十川国際音楽祭開始」 「第 4 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催
1995	1 月 阿波銀行学術・文化振興財団設立 3 月 カメイ社会教育振興財団設立 ひろしん文化財団設立 JT アートホールアニフィス（日本たばこ産業・東京）	1 月 阪神・淡路大震災発生 東京都写真美術館総合開館 3 月 東京都現代美術館開館 三鷹市芸術文化振興財団設立（東京）	7 月 「阪神・淡路大震災芸術文化被害状況調査報告書」発表（阪神・淡路大震災芸術文化被害状況調査研究プロジェクト委員会） 8 月 日本ミュージアム・マネージメント学会設立

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1995	4月 紀尾井ホール（新日鐵住金株式会社・東京） 現代グラフィックアートセンター開館（DNP 大日本印刷株式会社・福島） 5月 「国際メセナ会議 95」開催（東京・企業メセナ協議会） このころから全国でアートマネジメントの講座がおこなわれ始める 6月 トヨタ自動車「トヨタロビーコンサート」開始 8月 よこはまメセナ研究会設立（神奈川） 紀陽文化財団設立 11月 TOA が「メセナ大賞」を受賞設立 12月 東京オペラシティ文化財団設立 コザしん地域振興基金設立 中富記念財団設立	7月 文化政策推進会議報告書『新しい文化立国を目指してー文化振興のための当面の重点施策についてー』発表 北九州市立大手町練習場開館（福岡） 9月 「茨城県アーカス構想パイロット・プログラム」開始 富山市民芸術創造センター開館（富山） 10月 京都市コンサートホール開館（京都） 11月 豊田市美術館開館（愛知） 12月 名古屋市演劇練習館（アクテノン）開館（愛知）	9月 「芸術見本市開催（Tokyo Performing Arts Market=TPAM）」（東京・東京国際舞台芸術フェスティバル 95 実行委員会ほか） 10月 伊藤キム＋輝く未来が「バニコレ国際振付賞」を受賞 「北とぴあ国際音楽祭」開始 養老天命反転地開館(岐阜) 12月 日本芸能実演家団体協議会（芸団協）、芸術文化情報センター設置 アートスペースコンカリーニョ開館（北海道） これからの文化政策を考える会設立 「第 5 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催 「光州ビエンナーレ」開始
1996	3月 企業メセナ組織連絡委員会設立（東京・企業メセナ協議会） 4月 アサヒビール大山崎山荘美術館開館（アサヒビール・京都） ホテルオークラ東京が「ホテルオークラ音楽賞」創設（東京）	3月 山口市文化振興財団設立 5月 文化庁「アーツプラン 21」創設（民間芸術等振興費補助金、日米舞台芸術交流事業、優秀舞台芸術公演奨励事業、芸術活動特別推進事業を組替え）	2月 宮島達男「時の蘇生ー柿の木プロジェクト」開始 4月 アートと社会をつなぐ活動を支援・研究する「ドキュメント 2000 プロジェクト」開始

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1996	5月 ポーラ美術振興財団設立 6月 「トヨタ・アートマネジメント講座」開始（トヨタ自動車） ダイキン工業現代美術振興財団設立 10月 紀伊國屋サザンシアター開館（紀伊國屋書店・東京）※2016年より高島屋と共同運営 11月 神戸新聞文化財団設立 NPO 山梨メセナ協会設立 12月 アサヒビールが「メセナ大賞」を受賞 神戸まちづくり六甲アイランド基金設立 司馬遼太郎記念財団設立 「トヨタエイブルアートフォーラム」開始（トヨタ自動車株式会社、NPO 法人エイブル・アート・ジャパン）	5月 特定 15 団体助成決定、「アートのあるまちづくり事業」開始 6月 文化財保護法一部改正（文化財登録制度の導入等） 10月 金沢芸術村開館（石川） 11月 長岡リリックホール開館（新潟） 全国公立文化施設協会芸術情報プラザ設置 12月 著作権法一部改正（著作隣接権の保護対象の遡及的拡大等） 文化振興施策の制定：太宰府市文化振興条例（福岡）、埼玉県文化創造ビジョン、山形県文化振興プラン、静岡県文化振興指針、宮崎県文化振興ビジョン、富山県民文化条例、矢吹町文化・スポーツ振興条例（福島）	4月 TORII HALL 内に DANCE BOX 実行委員会設立（大阪） 10月 川俣正「コールマインプロジェクト」開始（福岡） 11月 司馬遼太郎記念館開館（大阪・司馬遼太郎記念財団） 日本 NPO センター設立（東京） 12月 「ネクスト・ダンスフェスティバル」開催（東京） 「横浜ダンスコレクション」開始 「第 6 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催
1997	1月 東京国際フォーラム開館（東京国際交流財団※2003年より株式会社東京国際フォーラム・東京） 2月 あかりの鹿児資料館設立 3月 かぎん文化財団	3月 島根県文化振興財団設立（島根） 宇都宮美術館開館（栃木） 4月 世田谷パブリックシアター開館（東京）	4月 現代美術センター・CCA 北九州開館（福岡） 6月 「日本 NPO センター全国フォーラム」初開催 「第 3 回ミンスター彫刻プロジェクト」川俣正、曽根裕が出品 「第 47 回ヴェネチア・ビエンナーレ」の日本代表に内藤礼

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1997	4 月 NTT インターコミュニケーション・センター（ICC）開館 （東京・NTT） 直島家プロジェクト設立（香川・ベネッセ） 「トヨタ・マスター・プレイヤーズシリーズ」開始 8 月 十六地域振興財団設立 9 月 東京オペラシティコンサートホール・リサイタルホール開館 （東京オペラシティ文化財団・東京） 12 月 主婦の友グループが「メセナ大賞」を受賞 げんでんふれあい福井財団設立 げんでんふれあい茨城財団設立 泉美術館設立	5 月 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及および啓発に関する法律公布 6 月 著作権法一部改正（ネットワークの発達に対応するための改正） 7 月 札幌コンサートホール開館（北海道） 8 月 静岡県舞台芸術センター開館、SPAC カンパニーが専属劇団に 9 月 「出雲市文化のまちづくり条例」（島根） 10 月 新国立劇場開館（東京） 新津市美術館開館（新潟） すみだトリフォニーホール開館（東京） 文化庁「アーティスト・イン・レジデンス事業」開始 特定非営利活動促進法（NPO 法）案提出	9 月 大阪現代舞台芸術協会設立 10 月 「ART-Link 上野－谷中'97」開催 11 月 モスクワシアターオペラ来日 「第 7 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催
1998	3 月 フルーティストの木ノ脇道元、学術研究者の小沼純一が「出光音楽賞」を受賞（出光興産） 出雲メセナ協会設立（島根） 大塚国際美術館開館（徳島・大塚製薬）	2 月 「文化庁メディア芸術祭」初開催 3 月 「特定非営利活動促進法（NPO 法）」制定 『我が国の芸術文化施策の概要』発行（文化庁）	5 月 Japan Contemporary Dance Network（JCDN）設立準備室活動開始 10 月 日本アートマネジメント学会設立（宮城） 「第 8 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1998	4 月 公益財団法人徳島銀行生涯学習振興財団設立 10 月 公益財団法人上原美術館設立 12 月 朝倉不動産が「メセナ大賞」を受賞 公益財団法人佐川美術館設立	3 月 文化政策推進会議報告「文化振興マスタープランー文化立国の実現に向けてー」（文化庁）発表 4 月 士別市文化振興条例施行（北海道） 奈良国立博物館に「東新館」開館 5 月 「中央省庁等改革基本法案」衆議院通過（独立行政法人関連） 横浜みなとみらいホール開館（神奈川） 池田市民文化振興財団設立（大阪） 6 月 美術品の美術館における公開の促進に関する法律公布 7 月 文化庁、長官官房に審議会を設置 会計課を総務課に統合 著作権課を文化部から長官官房に移管 国際著作権課を設置 8 月 秋吉台国際芸術村開館（山口） 9 月 滋賀県立びわ湖ホール開館（滋賀） 地域こども文化プラン策定	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
1998		11 月 登録美術品登録基準（文部省告示）公布 12 月 「美術品公開促進法」施行	
1999	2 月 セゾン美術館閉館 4 月 斎藤記念川口美術館無期休館（ローザ） カザルスホール自主公演中止を決定、企画室アウフタクトを解散（東京・主婦の友社） 諸橋近代美術館設立 6 月 「セゾン・アート・プログラム」開始 博多座開館（福岡・博多座） 8 月 三越美術館閉館（東京・三越百貨店） 9 月 東京オペラシティアートギャラリー開館（東京） 11 月 銀座セゾン劇場閉館 東急文化村が「メセナ大賞」を受賞 「トヨタコレクション」開始	3 月 「登録美術品制度」初認定（文化庁） 福岡アジア美術館開館（福岡） 静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）開館（静岡） 4 月 『新しい文化立国の創造をめざして文化庁 30 年史』発行（文化庁監修、ぎょうせい） 6 月 「国立公文書館法」公布 7 月 東京国立博物館に「法隆寺宝物館」開館 10 月 東京国立博物館に「平成館」開館 11 月 神戸に CAPHOUSE 開館（兵庫） 文化振興財団の設立： 福岡市文化振興財団、豊田市文化振興財団（愛知）	2 月 ふらの演劇工房が NPO 法人認証第 1 号 3 月 日本 NPO 学会設立総会 4 月 東京藝術大学美術館開館 東京藝術大学「先端芸術表現科」新設 8 月 野村仁「HAAS プロジェクト」開始 9 月 「東京国際舞台芸術フェスティバル」毎年開催となる 10 月 「万之瀬川アートプロジェクト」開催（鹿児島） 「神山アーティスト・イン・レジデンス」開始（徳島） 11 月 「日本アートマネジメント学会全国大会」（仙台） 12 月 「取手アートプロジェクト」開始（茨城） ARTCOMPLEX1928 開館（京都）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2000	1 月 幕張北澤美術館閉館（千葉・キッツ） 4 月 映画制作支援サイト「シネマナー」開始（伊藤忠グループ） 講談社野間記念館開館（東京・講談社） 5 月 「アートノバプログラム開始」（アサヒビール） 9 月 清水三年坂美術館開館（京都・村田製作所） SRI 社会貢献ファンド「あすのはね」創設（朝日ライフアセットマネジメント） 10 月 トッパンホール開館（東京・凸版印刷） 印刷博物館開館（東京・凸版印刷） 海岸通ギャラリー・CASO 開館（大阪・住友倉庫） 11 月 「とうきょうエキコン」終了（東京・東日本鉄道文化財団） 「みちのくエキコン」終了（宮城・東日本鉄道文化財団） 12 月 『なぜ、企業はメセナをするのか？』発行（企業メセナ協議会） 奈良そごう美術館閉館（奈良・そごうグループ）	1 月 大阪市立芸術創造館開館（大阪） 4 月 京都芸術センター開館（京都・京都市芸術文化協会） 「新地方自治法」施行 5 月 著作権法および万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律一部改正（障害者の著作物利用の権利制限規定の拡充等） 6 月 「トーキョーワンダーウォール」開始（東京） 「関西ミュージアム・メッセ 2000」開催（大阪・関西経済連合会） 8 月 「第 1 回舞台芸術・芸能見本市」開催（大阪・大阪 21 世紀協会） 10 月 府中市美術館開館（東京・府中市） 11 月 「著作権等管理事業法」公布 12 月 「第 1 回東京フィルメックス」開催（東京・東京フィルメックス実行委員会）	3 月 演劇人会議設立 4 月 多摩美術大学美術館開館（東京・多摩美術大学） 東京都写真美術館館長に徳間康快氏（徳間書店）就任 渋谷ジャンジャン閉館（東京） 5 月 イギリスでテート・モダンが開館 7 月 「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」初開催（新潟・新潟県） 10 月 フジタヴァンテ閉館（東京・フジタ） 富良野演劇工場開館（北海道・NPO 法人ふらの演劇工房） 11 月 東京都写真美術館長に福原義春氏（資生堂）就任 12 月 佐賀町エキジビット・スペース閉館（東京）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2000	12月 第一生命保険が「メセナ大賞」を受賞 「トヨタ・マスター・プレイヤーズ, ウィーン」開始		
2001	1月 「朝日舞台芸術賞」「キリンダンスサポート」創設（朝日新聞社・キリンビール） 東京宝塚劇場開館（阪急電鉄・東京） 2月 はましん地域振興財団設立 3月 東武美術館閉館（東京・東武鉄道） 川口現代美術館スタジオ閉館（埼玉・ローザ） ギャラリー「TN プローブ」再開（東京・大林組） 近鉄アート館演劇公演終了（大阪・近鉄百貨店） 4月 サントリー音楽賞「佐治敬三賞」を創設（サントリー） 千葉そごう美術館閉館（千葉・そごうグループ） 平木浮世絵美術館閉館（神奈川・そごうグループ） 5月 セルリアンタワー能楽堂開館（東京・東急ホテル）	1月 文部科学省発足（引き続き外局として文化庁が置かれる） 文化審議会を設置（国語審議会、著作権審議会、文化財保護審議会、文化功労者選考審査会の機能を整理・統合） せんだいメディアテーク開館（宮城・仙台市） 4月 国立博物館、国立美術館、文化財研究所、国立国語研究所が独立行政法人化 「情報公開法」施行 財団法人国立組踊劇場支援財団（仮称）設立 5月 芝居小屋八千代座修復、再開（熊本・山鹿市） 京都芸術劇場＜春秋座＞開館（京都・京都造形芸術大学） 6月 自民・公明・保守の与党 3 党「公益法人の運営の適正化に関する法律案（仮称）」合意 9月 石川県立音楽堂開館（石川・石川県） 奈良県立万葉文化館開館（奈良・明日香村）	2月 東京都現代美術館館長に樋口廣太郎氏（アサヒビール）就任 4月 東京フィルハーモニー交響楽団、新星日本交響楽団が合併（東京） 9月 「横浜トリエンナーレ」初開催（神奈川） 11月 『芸能白書 2001』発行（芸団協） 12月 「小林秀雄賞」創設（新潮文芸振興会）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2001	6 月 メゾンエルメスフォーラム開館（東京・エルメス） 目黒雅叙園美術館閉館（東京・目黒雅叙園） 高崎タワー美術館閉館（山種グループ）、11 月に高崎市タワー美術館として再開（群馬・高崎市） スペイン舞踊振興 MARUWA 財団設立 7 月 篠山チルドレンズミュージアム開館（兵庫・篠山市） 8 月 康耀堂美術館開館（長野・佐藤電機） 10 月 小田急美術館閉館（東京・小田急百貨店） 11 月 NHK 大阪ホール開館（大阪・NHK） 第一生命ホール開館（東京・第一生命保険） 12 月 安田火災海上保険が「メセナ大賞」を受賞 トヨタ自動車「メセナアワード 2001」が「バリアフリー賞」を受賞 太陽財団設立 トヨタ自動車「トヨタコレオグラオフィアワード」開始	10 月 「認定 NPO 法人制度」開始（国税庁、3 月 28 日成立） 「著作権等管理事業法」施行（2000 年 11 月 21 日成立） 三鷹の森ジブリ美術館開館（東京・三鷹市） 若手アーティストへ無利子・無担保「アーツ・マネジメント資金融資制度」創設（東京都） 12 月 国際芸術センター青森開館（青森・青森市） 「文化芸術振興基本法」公布、施行（11 月 30 日成立） 「トーキョーワンダーサイト本郷」開館（東京）	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2001	12 月 シエラザードスタジオ開館（光文社シエラザード文化財団）		
2002	3 月 「文藝春秋漫画賞」終了（文藝春秋社） 伊勢丹美術館閉館（東京） 6 月 「アサヒ・アート・フェスティバル」開始（アサヒビール） 8 月 「斎藤秀雄メモリアル基金賞」創設（ソニー音楽芸術振興会） 9 月 ポーラ美術館開館（神奈川・ポーラ化粧品本舗） 10 月 パルコミュージアム開館（東京・パルコ） 11 月 カザルスホール休館、日本大学に移管（東京・主婦の友社） 朝日放送が「メセナ大賞」を受賞 12 月 広告資料館アド・ミュージアム東京、電通四季劇場＜海＞開館（東京・電通）	1 月 文化芸術創造プラン（新世紀アーツプラン）スタート、民間劇場へ支援対象拡大（文化庁） 3 月 「著作権に関する世界知的所有権機関条約」発効 「公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて」閣議決定 4 月 文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」開始 「認定 NPO 法人制度」、税制優遇基準を緩和（国税庁） 杉並区「NPO 支援基金制度」開始（東京・杉並区） 兵庫県立美術館開館（兵庫・兵庫県） 横浜にぎわい座開館（神奈川・横浜市） 松本市美術館開館（長野・松本市） 6 月 著作権法一部改正（実演およびレコードに関する世界知的所有権機関条約（WPPT）締結等に伴う放送事業者等の送信可能化権の創設等 せんだい演劇工房 10-BOX 開館（宮城）	1 月 大阪浪花座閉館（大阪・松竹） 2 月 企業と NPO の協働事業顕彰「パートナーシップ大賞」創設（名古屋・NPO 法人パートナーシップ・サポートセンター） 3 月 村上隆主催「GEISAI」開始 7 月 東京グローブ座休館（東京・新宿西戸山開発） 9 月 「大阪のど真ん中に小劇場を取り戻す会」設立 10 月 DANCEBOX、フェスティバルゲートに劇場開館（大阪） 12 月 早稲田松竹映画劇場再開（東京・松竹） 「第 9 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2002		7月 「文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律」公布 「実演およびレコードに関する世界知的所有権機関条約」締結 8月 2003年度（平成15年度）文化庁予算概算要求額が1000億円台に 10月 熊本市現代美術館開館（熊本・熊本市） 12月 「独立行政法人日本芸術文化振興会法」公布 「知的財産基本法」公布 「茨城県牛久市文化芸術振興条例」など6件成立 「ヘブンアーティスト制度」創設、大道芸人にライセンス発行（東京）	
2003	3月 トヨタ自動車「ウィーン・プレミアム・コンサート」開始 Paramita Museum 開館（三重） OMS（扇町ミュージアムスクエア）閉館（大阪・大阪ガス） 出光美術館・大阪閉館（大阪・出光興産） 「セゾンアートプログラム」終了（東京・セゾン現代美術館）	2月 文化庁、著作物の「自由利用マーク」配布開始 3月 「大阪府文化振興アクションプラン」策定（大阪・大阪府） 「知的財産基本法」施行（02年12月4日公布）、内閣に知的財産戦略本部設置（内閣府） 横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館開館（神奈川・横浜市ふるさと歴史財団） 栃木市立とちぎ蔵の街美術館開館（栃木・栃木市）	1月 建築博物館・ギャラリー開館（東京・日本建築学会） 2月 映像関連産業の国際的拠点をめざす「SKIP シティ（さいたま新産業拠点）」開業（埼玉・スキップシティ） NPO法人認証数が1万を超す（累計1万89件） 2003年度「京都映画祭」中止決定（京都・京都市） 4月 日本大学カザルスホール一般貸出開始（東京・日本大学）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2003	4 月 民間文化関連施設・設備等の整備事業に対する長期融資制度「文化関連施設整備事業」を開始（東京・日本政策投資銀行）	3 月 河合隼雄文化庁長官が「関西元気文化圏」構想を提唱	4 月 日本初の人形劇学校「パペットアーク」・人形劇博物館のある「トラまるパペットランド」開館（香川・とらまる人形劇研究所）
	松下電工 NAIS ミュージアム（現パナソニック電工 汐留ミュージアム）開館（東京・松下電工）	河合文化庁長官の私的諮問機関「国際文化交流懇談会」が最終報告書（文化庁長官官房国際課）刊行	「N 響アカデミー」設立（東京・NHK 交響楽団）
	ブリヂストン美術館が ISO9001 認証取得（東京・石橋財団）	4 月 所得税法改正で芸能報酬にかかる「法人源泉制度（所得税法第 174 条第 10 号）」撤廃	ART COMPLEX 1928 がテレビゲーム科学館公演でエンジェルシステム導入（京都・ART COMPLEX 1928）
	菊池美術財団設立	「伝統文化こども教室」事業の実施要項決定（文化庁）	都市開発のため休館したコンカリーニョが NPO 法人として活動再開（北海道）
	5 月 東急文化会館閉館（東京・東京急行電鉄）	「東京・ミュージアムぐるっとパス」発売（東京・東京都歴史文化財団）	8 月 「第 3 回ユネスコ・イラク文化財保護国際会議」開催（東京・ユネスコ）
	7 月 フジヤマミュージアム開館（静岡・富士急行）	「県民文化活動チャレンジ企画制度」開始（滋賀・滋賀県）	「デジタルアートフェスティバル東京 2003」開催（東京・NHK エンタープライズ）
	8 月 第 2 回「外来語」言い換え提案で「メセナ」→「文化支援」と提案される（東京・国立国語研究所）	歴史的建築物を活用した文化活動助成「大阪楽座事業」創設（大阪・大阪府）	10 月 「第 1 回全国アート NPO フォーラム」開催（兵庫・第 1 回アート NPO フォーラム実行委員会）
	9 月 「第 1 回林原国際芸術祭『希望の星』」開幕（岡山・林原共済会）	文化庁・映画振興に関する懇談会 最終提言発表（文化庁）	ART COMPLEX 1928 が Kyupi Kyupi 公演にロングラン投資システム導入（京都・ART COMPLEX 1928）
	国立国語研究所の「メセナ」言い換え語提案に反対する会声明文記者発表会（東京・「メセナ」言い換え語提案に反対する会）	5 月 新潟県立万代島美術館開館（新潟・新潟県）	「第 1 回アートナビゲーター検定試験（3 級）」実施（東京・美術出版社）
	10 月 HAKUJU HALL 開館（東京・白寿生化学研究所）	6 月 著作権法一部改正（映画の著作物の保護期間延長、教育目的の権利制限規制の整備、損害賠償額の算定に関する規定等の整備）	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2003	10 月 森美術館開館（森ビル・東京） 「トヨタ創造空間プロジェクト」開始 11 月 第 2 回「外来語」言い換え提案（最終発表）で「メセナ」他 4 語が先送り（東京・国立国語研究所） エー・ビー・シー音楽振興財団が NPO 法人に改組（大阪・NPO 法人 ABC 音楽振興会） 常陽藝文センターが「メセナアワード」大賞を受賞 トヨタ自動車「メセナアワード 2003」新領域開拓賞を受賞 12 月 民間の能楽研究・上演団体「橋の会」解散 「トヨタ・子どもとアーティストの出会い」開始	8 月 「関西元気文化圏推進協議会」設立総会を開催し、「関西元気文化圏」始動 北九州芸術劇場開館（福岡・北九州市） 9 月 改正地方自治法の施行で「指定管理者制度」導入（6 月 13 日公布） 「平成 15 年度文化庁舞台芸術国際フェスティバル」開催 「松本市文化芸術振興条例」制定（長野） 10 月 日本芸術文化振興会が独立行政法人化（東京・日本芸術文化振興会） 国際交流基金が独立行政法人として設立（東京・国際交流基金） 神奈川県立近代美術館葉山開館（神奈川・PFI 事業者モマ神奈川パートナーズ、神奈川県） 「鳥取県文化芸術振興条例」制定（鳥取） 11 月 山口情報芸術センター(YCAM)開館（山口・山口県） 「第 1 回国際文化フォーラム」開幕（大阪・文化庁） 「ホールボランティア会議」開催（岐阜・岐阜市、岐阜市公共ホール管理財団）	11 月 人形浄瑠璃文楽がユネスコの「人類の口承および無形遺産の傑作」（無形文化遺産）に指定 「アートプログラム青梅」開催（東京） 「第 10 回文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム」開催

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2004	2 月 近鉄小劇場、近鉄劇場閉館（大阪・近畿日本鉄道） 4 月 HOUSE OF SHISEIDO 開館（東京・資生堂） シャネルが東京国際フォーラム・ガラス棟のネーミング・リレー・ライツ第 1 号に（東京・東京国際フォーラム） 6 月 第 3 回「外来語」言い換え提案（中間発表）で「メセナ」の言い換えを見送る（東京・国立国語研究所「外来語」委員会） 7 月 地中美術館開館（ベネッセコーポレーション、直島福武美術館財団・香川） 8 月 明治安田生命の新たな社会貢献プログラム「エイブルアート・オンステージ」開始（明治安田生命、NPO 法人エイブル・アート・ジャパン） 10 月 アートマネジメント総合サイト「ネット TAM」開設（トヨタ自動車・企業メセナ協議会） 12 月 大日本インキ化学工業が「メセナアワード」大賞を受賞 ホテル全館貸切でシアターコンプレックスとする 「Dream Theatre」実施、収益を全額寄付（東京・パークハイアット東京） 今岡美術館設立	1 月 文部科学省「地域づくり支援室」設置 文化庁「文化財国際協力等推進会議」設置 国立劇場おきなわ開館（沖縄・日本芸術文化振興会） 内閣府「文化に関する世論調査」結果発表（内閣府大臣官房政府広報室） 3 月 BankART 1929 開館（神奈川県・横浜市） 「千代田区文化芸術基本条例」（東京）ほか 11 件の文化芸術基本条例成立が相次ぐ 第 1 回文化庁映画賞贈呈式 4 月 自治体初のダンスカンパニー「Noism04」活動開始（新潟、新潟市民芸術文化会館りゅーとぴあ） 区内の幼稚園・小・中学校に芸術家を派遣する「アーティスト・イン・スクールプログラム」開始（東京都・千代田区） 芸術家への無利息つなぎ融資「助成金等内定者資金融資制度」創設（京都・京都市） 文化遺産オンライン（施行版）をインターネットで公開開始 5 月 高松市文化芸術ホール（サンポートホール高松）開館（香川県・高松市文化芸術財団）	1 月 NPO 法人の認証数が累計 1 万 5296 件に 4 月 NPO 法人地域資料デジタル化研究会が山中湖村の公共図書館「山中湖情報創造館」の指定管理者に（山梨・地域資料デジタル化研究会） NPO 法人福岡パフォーミングアーツプロジェクト（FPAP）が福岡市「ぽんプラザ」の指定管理者に（福岡市・NPO 法人 FPAP） 5 月 金融 NPO「ap bank（アーティストパワーバンク）」が融資先募集開始（東京・有限責任中間法人 ap bank） 7 月 NPO 法人ふらの演劇工房が富良野市の「富良野演劇工場」の指定管理者に（北海道・ふらの演劇工房） 「第 1 回 NPO バンクフォーラム」開催 トル[～17 日]（北海道札幌市・NPO 法人北海道 NPO バンク・NPO バンク事業組合） 8 月 にしすがも創造舎開館（東京都・NPO 法人アートネットワーク・ジャパン、NPO 法人芸術家と子どもたち） 9 月 「福島現代美術ビエンナーレ」初開催（福島・福島大学学生）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2004		5 月 「丸の内元気文化プロジェクト」始動（東京・文部科学省、大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会） 「改正文化財保護法」で文化的景観や民俗技術が文化財に（2005 年 4 月施行） 「著作権法の一部を改正する法律案」可決・成立（衆議院文部科学委員会） 7 月 ミューザ川崎シンフォニーホール開館（神奈川・川崎市） 東京文化会館館長にソニー名誉会長大賀典雄氏就任（東京・東京都歴史文化財団） 8 月 シアター 1010（センジュ）開館（東京・足立区） まつもと市民芸術館開館（長野・松本市） 10 月 金沢 21 世紀美術館開館（石川・金沢市） 精華小劇場開館（大阪・大阪市） 国立国際美術館大阪中之島に移転開館	10 月 「AFCNet」（アジアフィルムコミッションネットワーク）発足（韓国・釜山国際映画祭） 「全国アート NPO フォーラム in 札幌」開催（札幌・第 2 回全国アート NPO フォーラム実行委員会） 「ながののアートプロジェクト」開催（長野）
2005	3 月 社会経済生産性本部「企業の社会的責任（CSR）調査」発表（東京） 4 月 「JTB 交流文化賞」創設（東京・ジェイティービー）	1 月 「改正著作権法」施行 三和酒類が「大分県立総合文化センター」ネーミングライツスポンサーとなる（大分）	1 月 NPO 法人認証数が全国で累計 2 万 350 件に 4 月 芸能花伝舎開館（東京・芸団協）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2005	5月 ザ・フェニックスホール開館 10 周年（大阪・ニッセイ同和損保） 紀尾井シンフォニエッタ東京が「ドレスデン音楽祭 2005」に参加（ドイツ・新日本製鉄） 6月 ポーラ化粧品文化情報センター開館（東京・P.O.ホールディングス） 『いま、地域メセナがおもしろいー企業＋アート＋まちの実践』発行（東京・企業メセナ協議会） 9月 そごう劇場、そごう心斎橋本店 14 階ギャラリー開館（大阪・ミレニアムリテイリング） 「全国メセナネットワーク第 10 回全国会議『アートによる市民主義のまちづくり』を語ろう！」開催（東京） ギャラリー A4 開館（東京・竹中工務店） 10月 『CSR 推進ツール』発行（東京・日本経団連） 三井記念美術館開館（東京・三井文庫） 大分県で経営者や芸術文化団体の関係者へ「企業メセナ研修会」開催（大分市） 11月 三越が「メセナアワード」大賞を受賞	1月 公立文化施設を顕彰する「第 1 回 JAFRA アワード」贈呈式（東京・地域創造） 3月 大分県「文化振興基本方針」ほか 11 件成立 4月 文化庁「文化芸術創造プラン」制度変更。団体運営助成が事業助成に 新国立劇場演劇研修所開所（東京） SPSしまねが島根県立美術館指定管理者に（民間初）（島根） 横浜市、「創造都市交流事業」開始（神奈川） 乃村工藝社が長崎歴史文化博物館の指定管理者に（長崎） 5月 吉祥寺シアター開館（東京） 政府税調「新たな非営利法人に関する課税および寄附金税制についての基本的考え方」発表 7月 民主党「公益法人制度改革案」発表、各党マニフェストも出揃う 「ちよだボランティアチケット制度」導入（東京・千代田区） トーキョーワンダーサイト渋谷開館（東京都・渋谷区）	4月 「第 1 回出雲・玉造アートフェスティバル」開催〔～5/31〕（島根県・玉造温泉観光協会、玉蔵温泉旅館協同組合） 第 1 回「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン（熱狂の日）」初開催（東京・東京国際フォーラム） NPO 法人 BEPPU PROJECT 設立 5月 東京都交響楽団が演奏者の有期雇用制度開始、楽団員の約 7 割が契約に移行（東京） 6月 ファール立川地区のアート再生プロジェクトが始動（東京・立川市再生実行委員会） 7月 「淡路島アートフェスティバル」初開催（兵庫） 8月 アートフェア東京開始 9月 NPO 法人の解散件数の増加率が認証件数の増加率を上回る（内閣府） 「横浜トリエンナーレ 2005」開催（神奈川・横浜市）※初開催より 4 年後、以降 3 年おきに開催 11月 歌舞伎がユネスコ「人類の口承および無形遺産の傑作」（無形文化遺産）に指定

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2005		10 月 九州国立博物館開館（福岡） 兵庫県立芸術文化センター開館 兵庫芸術文化センター管弦楽団設立（兵庫） 「わたしの旅 100 選」選定	
2006	3 月 東京ステーションギャラリー休館（東京・JR） 5 月 三菱東京 UFJ 銀行が CSR 活動に力を入れる中小企業を対象に金利を年 0.2%引き下げる新型融資を開始（東京・三菱東京 UFJ 銀行） 6 月 NTT インターコミュニケーション・センターがリニューアル（東京・NTT 東日本） 7 月 経済同友会が提言「企業が文化になるとき～文化をベースに企業と社会の好循環を築く～」を発表 8 月 HIOKI ホール開館（長野・日置電機） 10 月 UFJ ニコスが上方落語協会と連携し天満天神繁昌亭の運営資金として、利用額の一部を寄付するクレジットカードを発行（大阪・三菱 UFJ ニコス）	4 月 サントリーパブリシティサービス・共立・神奈川共立の三者による共同事業体が、横浜市神奈川区民文化センター「かなつくホール」の指定管理者に（神奈川） 芦屋市立美術博物館がNPO 法人芦屋ミュージアム・マネジメントに運営委託（兵庫） NPO 法人アートネットワーク・ジャパンが大倉山記念館の指定管理者に（神奈川） 東京芸術センター開館（東京・足立区） 文化庁「NPO による文化財建造物活用モデル事業」発足 5 月 「東京都文化振興指針」策定 外部の専門家による東京芸術文化評議会新設（東京都） 「一般社団法人および一般財団法人に関する法律」、「公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律」、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」が国会で成立（6 月 2 日公布、2008 年 12 月 1 日より施行）	1 月 特定非営利活動法人アート N P Oリンク設立 3 月 「アート NPO データバンク」発表（アート NPO リンク） 4 月 NPO 法人アートネットワーク・ジャパンが日本政策投資銀行と巢鴨信用金庫から、NPO 初の融資を受ける（東京） 5 月 劇場「コンカリーニョ」再建（北海道・NPO 法人コンカリーニョ） 7 月 特定非営利活動法人プラス・アーツ設立 9 月 天満天神繁昌亭開館（大阪・北区） 10 月 NPO 法人山形国際ドキュメンタリー映画祭設立（山形） 11 月 ゆうばり国際ファンタスティック映画祭復活のための NPO 法人ゆうばりファンタ設立（北海道）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2006	10 月 電通が渋谷公会堂のネーミング・ライツを取得、サントリーに転売し名称を「渋谷 C.C.Lemon ホール」に（東京・渋谷区） ラットホール・ギャラリー開館（東京・オゾンコミュニティ） INAX ライブミュージアム開館（LIXIL・愛知） 12 月 ベネッセコーポレーション/直島福武美術館財団が「メセナアワード」大賞を受賞	6 月 「文化遺産国際協力コンソーシアム」発足 「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」公布 7 月 青森県立美術館開館（青森・青森市） 10 月 国立博物館（東京・京都・奈良）が常設展料金を値上げ 急な坂スタジオ開館（神奈川・横浜市） 11 月 「トーキョーワンダーサイト青山」開館（東京） 12 月 著作権法一部改正（IP マルチキャスト放送による放送の同時再送信の円滑化等）	
2007	1 月 ヤマハホール休館、新ホールは 2010 年開館（東京・ヤマハ） 2 月 仏政府の「第 1 回グランド・メセナ賞」を日本テレビ放送網が受賞（フランス・日本テレビ放送網） 3 月 東京・日本橋高島屋に「美術画廊 X」開館（東京・高島屋） 「トヨタ・アートマネジメントフォーラム 2007 なぜいまアートなの？ーアートの力、アートの社会的価値を考えるー」開催（東京・トヨタ自動車）	1 月 国立新美術館開館（東京） 「静岡アートドキュメント」開催 「日本の歌 100 選」選定 2 月 「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（第 2 次基本方針）閣議決定 青森市民ホールに「ネーミング・ライツ」導入（青森・青森市） 3 月 「東京都小金井市芸術文化振興条例」ほか 6 件成立	3 月 企業メセナ協議会「公益法人制度改革に関する 3 つの提言」発表 4 月 日本文化財保護協会、埋蔵文化財発掘の資格制度創設 アート N P O リンクが管理者となり「アサヒ・アートスクエア」開館 6 月 新銀行東京、NPO 法人向けの融資に対する保障事業を始めると発表（東京・新銀行東京） 日本文化政策学会設立

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2007	3月 年間カード利用額の 0.3%を文化に寄付する OMC クレジットカード「OSAKA メセナカード」発行（大阪・OMCカード） 東京ミッドタウンにサントリー美術館が移転開館（東京・サントリー） Fuji Xerox Art Space 開館（東京・富士ゼロックス） りそな銀行本店ビルで「夜間寄席」開催。入場料の代わりにNPO 法人国際落語振興会への寄付金を1口1000円で募る。（大阪・りそな銀行）	4月 文化庁長官に青木保氏就任 公益法人制度改革関連 3 法の公布を受け「公益認定等委員会」発足（内閣府） 独立行政法人国立文化財研究機構が設立 横須賀美術館開館（神奈川） 「広島アートプロジェクト」開催 NPO 法人野田文化広場が千葉県野田市立郷土博物館の指定管理者に（千葉県・野田市） 「武力紛争の際の文化財の保護に関する法律」公布	7月 The Artcomplex Center of Tokyo 開館（東京） 9月 「中之条ビエンナーレ」初開催（群馬） 11月 ニューヨーク近代美術館（MoMA）ミュージアムショップが開店（東京） 東京芸術劇場館長に元アサヒビール会長・企業メセナ協議会理事長福地茂雄氏が就任
	4月 新丸ビルと丸ビルの間の地下通路に行幸地下ギャラリー開廊（東京・三菱地所） アサヒビール、「アサヒ・アートスクエア」開館（東京・アサヒビール）	5月 「映画の盗撮の防止に関する法律」公布	
	5月 「花王・コミュニティ・ミュージアム・プログラム」開始（花王）	7月 アーツコミッション・ヨコハマ設立（神奈川県）	
	7月 若手芸術家の作品をインターネット上で売買する「スパイラルバンク」開設（東京・ワコール） 銀座ガスホールビル閉館（東京・東京ガス都市開発） みちのく・ふるさと貢献基金設立	8月 文化庁「ミュージアムタウン構想」創設（文化庁） 9月 横浜市は文化芸術活動支援のため、公募型の補助金制度「アスハマ」開始（神奈川・横浜市） あうるすぽっと（豊島区立舞台芸術交流センター）開館（東京・豊島区）	
	9月 佐川美術館が樂吉左衛門館開館（滋賀・佐川急便）		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2007	10 月 イイノホール閉館（東京・飯野海運） KPO キリンプラザ大阪閉館（大阪・キリンビール） 11 月 カンボジア・アンコール遺跡群にシハヌーク・イオン博物館開館（カンボジア・イオングループ） シアタークリエ開館（東京・東宝） 資生堂が「メセナアワード」大賞受賞 12 月 文化・芸術による福武地域振興財団が設立	10 月 大村智・北里研究所長の寄付による韮崎市立韮崎大村美術館開館（山梨・韮崎市） 川崎市アートセンター、アルテリオ小劇場開館（神奈川・川崎市） 11 月 沖縄県立博物館・美術館開館（沖縄） 12 月 「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定	
2008	3 月 赤坂 ACT シアター開館（東京・TBS） 日清製粉グループが「三鷹の森ジブリ美術館」に協賛開始 5 月 東京ミッドタウンマネジメント株式会社が「Tokyo Midtown Award」を創設 7 月 「トヨタ芸術環境 KAIZEN プロジェクト」公開プレゼンテーション開催（東京・トヨタ自動車） DNP 文化振興財団設立 10 月 アートエリア B1（京阪電気鉄道・大阪）	4 月 「地方税法等の一部を改正する法律」公布、ふるさと納税制度導入 十和田市現代美術館開館（青森・十和田市） 5 月 「地域における歴史的風致の維持および向上に関する法律」公布 12 月 新公益法人制度施行	3 月 日本音楽芸術マネジメント学会設立 8 月 「黄金町バザール」初開催（神奈川） 11 月 「ヨコハマ・パトリエンナーレ」初開催（神奈川）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2008	11 月 サントリーが「メセナアワード」大賞を受賞 トヨタ自動車がメセナアワード 2008「音楽文化普及賞」受賞 12 月 新宿コマ劇場閉館（東京・コマ・スタジアム）		
2009	1 月 ベニサン・ピット閉館（紅三・東京） ニッサ印刷文化財団設立 「朝日舞台芸術賞」休止 3 月 社会創造のための緊急提言「ニュー・コンパクト」を発表（企業メセナ協議会） 4 月 東郷青児記念損保ジャパン日本興亜美術館が新宿区で「美術鑑賞教育」事業を開始 6 月 弦地域文化支援財団設立 9 月 かわさき IBM 市民文化ギャラリー閉館（神奈川・IBM） 10 月 根津美術館、山種美術館がリニューアル（東京） 11 月 第一生命保険が「メセナアワード」大賞を受賞 12 月 ヤギメセナファンデーション設立	4 月 NPO とアートプロジェクトを展開する「東京アートポイント計画」が発足（東京・東京都歴史文化財団） 「地域おこし協力隊」が制度化 5 月 座・高円寺開館（東京・杉並区） 6 月 著作権法一部改正（インターネット等を活用した著作物利用の円滑化を図るための措置等） 10 月 国立メディア芸術総合センター案廃止（文化庁） 内閣官房参与に劇作家・演出家の平田オリザ氏就任 11 月 高松市、保育所へ芸術の専門家「芸術士」を派遣開始（香川） 行政刷新会議が事業仕分けを実施	2 月 日本ファンデレイジング協会設立 3 月 シアター・トップス閉館（東京） 4 月 ジャパン・フィルムコミッション設立 「別府現代芸術フェスティバル『混浴温泉世界』」初開催（大分） 5 月 毎日書道図書館開館（東京） 7 月 「＜東京の夏＞音楽祭」終了（東京） 「水と土の芸術祭」初開催（新潟県・新潟市） 8 月 「水都大阪 2009」開催（大阪） 「所沢ビエンナーレ」初開催（埼玉） 9 月 日本サードセクター経営者協会設立

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2010	3月 金谷美術館が開館（千葉県富津市） 4月 歌舞伎座、新築工事のため休館（東京・松竹） 三菱一号館美術館開館（東京） 野村財団設立 損保ジャパン東郷青児美術館大賞が休止へ ヤマザキマザック美術館開館（愛知県名古屋市） 7月 ルーブル美術館と日本テレビ放送網が新たなパートナーシップ基本合意文書に調印 12月 中村ブレイスが「メセナアワード」大賞を受賞	4月 東京都美術館が4月から改修へ（2年間の休館） 静岡市美術館開館(静岡市) 6月 文化審議会文化政策部会が「審議経過報告」に関する意見募集 12月 東京都青少年健全育成条例改正案が可決 ※漫画やアニメなどの創作作品の表現も条例の対象となる	3月 日本大学カザルスホール閉館（東京） アーツ千代田 3331 プレオープン 6月 アーツ千代田 3331 開館 7月 「瀬戸内国際芸術祭」初開催（香川・岡山） 8月 「あいちトリエンナーレ」初開催（愛知県） 10月 「KYOTO EXPERIMENT 京都国際舞台芸術祭」初開催（京都）
2011	1月 アーツスペース「エスパス ルイ・ヴィトン東京」オープン 3月 阪急文化財団設立 佐藤国際文化育英財団設立 企業メセナ協議会 GBFund—東日本大震災芸術・文化による復興支援ファンド—創設 4月 山形美術館設立 静岡新聞・静岡放送文化福祉事業団設立	1月 神奈川芸術劇場「KAAT」開館（神奈川県） 3月 東日本大震災 ※全国的な文化活動の停滞と文化の被災の事象が相次ぐ 展覧会における美術品損害補償に関する法律の制定（美術品補償制度）※2011年6月施行 4月 東日本大震災被災文化財等救援委員会設立（2013.3 解散）	2月 「芸術見本市開催（Tokyo Performing Arts Market=TPAM）」横浜へ移動し、「国際舞台芸術ミーティング in 横浜」（Performing Arts Meeting in Yokohama）に改称（神奈川） 9月 「3331 千代田芸術祭」初開催（東京都千代田区）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2011	4月 ヤマハ、「おとまち 音楽の街づくり事業」開始 10月 西京教育文化振興財団設立 11月 メルシャン軽井沢美術館閉館（1995年開館） おおさか創造千島財団千島土地が「メセナアワード」大賞受賞 12月 GALLERY A4 ギャラリーエークワッド設立	4月 「海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律」公布 10月 国立文化財機構に「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」設置	
2012	4月 井上靖文学館設立（静岡） 日本テレビ小鳩文化事業団設立 11月 スタートトゥデイ（ゾゾタウン運営）代表の前澤友作が現代芸術振興財団を設立 アサヒビールが「メセナアワード」大賞受賞 トヨタ自動車「メセナアワード2012」支援のこころ賞受賞	4月 東京都美術館がリニューアルオープン（東京都台東区） 6月 「劇場・音楽堂の活性化に関する法律」公布 著作権法一部改正（いわゆる「写り込み」等に係る規定等の整備） 8月 沖縄版アーツカウンシル設立（沖縄県） 9月 「古典の日に関する法律」公布 11月 アーツカウンシル東京設立 大阪市立現代美術館 〔仮称〕心斎橋展示室閉館（大阪市） 横尾忠則現代美術館開館（兵庫県神戸市）	3月 文化芸術による復興推進コンソーシアム設立 10月 おおさか創造千島財団千島土地が、鋼材加工工場・倉庫跡を大型アート作品の収蔵庫として活用するプロジェクト MASK [MEGA ART STORAGE KITAKAGAYA]を始動

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2013	4 月 松竹が歌舞伎座開場、歌舞伎座タワーGINAZA KABUKIZA オープン(東京都中央区銀座) 長島文化財団設立 ユニクロ [ファーストリテイリング] がニューヨーク近代美術館 (MoMA) のプログラム「ユニクロ・フリー・フライデー・ナイト」の複数年スポンサーとなる 5 月 大日本印刷がメゾン・デ・ミュゼ・デュ・モンド [MMM] をオープン (東京都中央区銀座) 7 月 日産自動車が「日産アートアワード」創設 (隔年開催) 「京都会館」が老朽化による回収費用捻出のため 50 年間のネーミングライツ権を売却、ローム株式会社が取得。「ロームシアター京」に決定 (京都) 10 月 東京放送ホールディングス[TBS テレビ]がウィーン美術史美術館と 10 年間のパートナーシップ締結 11 月 全日本製造業コマ大戦協会が「メセナアワード」大賞受賞 トヨタ自動車がメセナアワード 2013「タムタムしま賞」受賞	5 月 「国立近現代建築資料館」開館 7 月 大阪アーツカウンシル設立 9 月 2020 年夏季オリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定 秋田県立美術館が新たに開館 (秋田市) 10 月 アーツ前橋開館 (群馬県前橋市) 11 月 「文化庁および観光庁の包括的連携協定」締結	3 月 「PARASOPHIA : 京都国際舞台芸術祭」初開催 (京都) 9 月 「十和田奥入瀬芸術祭」開催 (北海道) 11 月 「日展」文化庁後援の取り消し セゾングループ創業者の堤清二氏が逝去
2014	4 月 公益財団法人 関西 大阪 21 世紀協会が「アーツサポート関西」を設立	4 月 文化庁が「文化芸術による子供の育成事業」を開始 国際交流基金アジアセンター開設	3 月 「中房総国際芸術祭いちほらアート×ミックス」初開催 (千葉県市原市)

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2014	5月 企業メセナ協議会が「This is mecenat」認定事業を開始 6月 寺田倉庫が「テラダ・アート・アワード」創設 9月 公益財団法人 福武財団が「犬島パフォーミングアーツ助成」を新設 10月 公益財団法人ギャラリーエークワッドが「メセナアワード」大賞受賞 トヨタ自動車がメセナアワード 2014「文化庁長官賞」受賞	5月 著作権法一部改正（電気書籍に対応した著作権の整備等） 9月 京都国立博物館に「平成知新館」開館	4月 「道後オンセナート」初開催（愛媛） 「札幌国際芸術祭」初開催（北海道） 5月 ゲストハウスの仲介サイト「Airbnb」の日本法人「Airbnb Japan」設立 8月 「三陸国際芸術祭」初開催（宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市など） 9月 「みちのおくの芸術祭 山形ビエンナーレ」初開催（山形県） 東京都写真美術館が9月から改修へ（2年間の休館） 10月 「国東半島芸術祭」開催（大分県） 「大館・北秋田芸術祭 2014」開催（秋田県） 11月 東京都庭園美術館、リニューアルオープン 山形国際ドキュメンタリー映画祭が「311 ドキュメンタリーフィルム・アーカイブ」を設立
2015	2月 イセ・カルチュラルファンデーション NY が助成金制度「ISE NY 助成プログラム」新設 5月 一般財団法人現代芸術振興財団が「CAFAA 賞」を創設	3月 文化庁が「メディア芸術データベース（開発版）」サイトを開設 4月 大分県立美術館（OPAM）開館（大分）	5月 石橋財団ブリヂストン美術館、ビル建て替えのため長期休館 9月 「アジアン・アート・ビエンナーレ 2015」開幕（台湾）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2015	9月 テルモ生命科学芸術財団「現代美術助成」新設 NPO 法人アートネットワーク・ジャパンがたちかわ創造舎の企画・運営を開始 10月 テルモ株式会社が芸術文化支援（協賛）活動「TERUMO Arts and Crafts」新設 大日本印刷が「メセナアワード」大賞受賞 12月 損保ジャパン日本興亜・公益財団法人パブリック・リソース財団による、障害者の芸術支援助成事業「Heart & Arts プログラム」創設	4月 日本遺産を初めて 18 件認定 5月 トーキョーワンダーサイト青山のオフィスを東京都現代美術館内へ移転。レジデンスをアーツ菊川へ移転、名称をトーキョーワンダーサイトレジデンスとする 7月 「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想～2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術立国の実現のために」発表 10月 豊田市美術館 リニューアルオープン（愛知県）	
2016	1月 「ロームシアター京都」新装開場 3月 アサヒ・アートスクエアが 3 月末で閉館（アサヒビール・東京） 企業メセナ協議会が、2020 年の東京五輪後の文化振興、社会創造の方向性を示す「創造列島」構想を発表 4月 企業メセナ協議会が熊本地震への支援ファンド「GBFund 熊本・大分」を設立 6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社が助成金制度「SOMPOアート・ファンド」新設	1月 「文化庁文化交流使フォーラム 2016」開催 2月 国立新美術館、森美術館、国際交流基金アジアセンターが共同シンポジウムを開催 3月 青柳正規文化庁長官が退任 「スポーツ庁、文化庁および観光庁の包括的連携協定」締結 神奈川県立近代美術館閉館（神奈川県） 青森県立美術館が再開（青森） 3月 高松市美術館がリニューアルオープン（香川）	1月 神奈川県立近代美術館 鎌倉館の一般公開が終了（神奈川県） 4月 東京都写真美術館館長に伊東信一郎氏（ANA ホールディングス会長）就任 9月 さいたまトリエンナーレ開幕（埼玉） 「KENPOKU ART 茨城県北芸術祭」開幕（トリエンナーレ・茨城） 10月 「岡山芸術交流」開幕（トリエンナーレ・岡山） 12月 「にしすがも創造舎」閉館

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2016	10月 アサヒ・アート・フェスティバルが終了（アサヒビール・東京） 日本毛織株式会社が「メセナアワード」大賞受賞 11月 資生堂が芸術文化に積極的に関わる企業に贈られる「CORPORATE ART AWARDS 2016」の世界第3位に選出	3月 13 都県の知事が支援組織「障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」を設立。参加したのは長野、三重、宮崎など 4月 文化庁長官に宮田亮平氏が就任 文化庁移転協議会設置 「文化財活用・理解促進戦略プログラム 2020」公表 5月 東京都現代美術館が改修工事のため全館休館（平成 31 年 3 月まで） 9月 「スポーツ文化ツーリズムアワード 2016」10 選発表 「国立劇場開場 50 周年記念式典」開催 アーツカウンシル新潟設立（新潟県） 12月 著作権法一部改正（TPP 協定の締結に伴う制度整備） 富山県立近代美術館、リニューアルのため閉館（富山県）	
2017	2月 京都市美術館が老朽化に伴う再整備費用を賄うため 50 年間の命名権（ネーミングライツ権）を導入。京セラがこれを取得し、総称が「京都市京セラ美術館」に決定	2月 「トーキョーワンダーウォール」終了（東京） 3月 「文化経済戦略特別チーム」発足	3月 山代温泉にてアーティストインレジデンス事業開始（よろづや観光／旅館葉渡莉・金沢） 4月 東京藝術大学が研究活動に対し「クラウドファンディング」の全学的な活用に取り出す

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2017	2月 株式会社ストライプインターナショナル（前・クロスカンパニー）代表取締役社長 石川康晴氏が石川文化振興財団を設立	4月 「文化庁地域文化創生本部」設置	11月 青森アール・ブリュットサポートセンター開設（一般社団法人あおもりインクルージョンネットワーク・青森）
	4月 ホテルオークラ東京が芸術・音楽活動支援事業「ホテルオークラ東京カルチュアルファンド」設立	5月 「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」の中の『先進的文化芸術創造活用拠点形成事業』が開始。「大地の芸術祭」（新潟）など6団体に上限1億円、申請額全額補助で交付決定	「草間彌生美術館」開館（一般財団法人草間彌生記念芸術財団・東京）
	6月 フランスの高級ブランド 81 社と 14 の歴史的文化施設によるメセナ組織「コルベール委員会」と東京藝術大学による共同プロジェクト展「2074、夢の世界」開催	全国美術館会議が、公益性・公共性の重視や、表現の自由、知る自由の保障などを盛り込んだ 11 項目からなる「美術館の原則と美術館関係者の行動指針」を採択	
	9月 寺田倉庫の「テラダ・アート・アワード」が「Asian Art Award」へ移行	6月 「文化芸術基本法」施行（「文化芸術振興基本法」一部改正）	
	小樽芸術村全面開業（ニトリホールディングス・北海道）	アーツ・コンソーシアム大分設立（大分県）	
	10月 三菱地所株式会社が「メセナアワード」大賞受賞	9月 「トーキョーワンダーサイト渋谷」閉館	
	11月 ユニクロ、フランス北東部での初出店に際し、ポンピドゥーセンターメッスをパートナーにメセナ活動を開始	10月 「トーキョーワンダーサイト」が「トーキョーアーツアンドスペース」（TOKAS）に名称変更	
		11月 関係省庁による「文化芸術推進会議」が発足	
		「文化経済戦略」策定	
		12月 政府が「文化経済戦略」を公表	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2018	3月 中国銀行が公益財団法人大原美術館と、美術品の「遺贈による寄付制度」に関する協定書を締結 7月 企業のメセナ活動認定制度「This is MECENAT2018」で企業による芸術文化支援活動149件(87社・団体)を認定 10月 株式会社講談社の「本とあそぼう 全国訪問おはなし隊」がメセナアワードの大賞受賞	3月 「BankART Studio NYK」閉館（神奈川） 4月 「国立映画アーカイブ」開館 文化庁「アート市場活性化事業」開始 浜松アーツ&クリエイション（浜松版アーツカウンシル）設立（静岡県浜松市） おかやま文化芸術アソシエイツ設立（岡山県） あおもりアーツカウンシル設立（青森県） 5月 著作権法一部改正（デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した柔軟な権利制限規定の整備等） アーツカウンシル高知設立（高知県） 文化庁による「リーディング・ミュージアム（先進美術館）」創設検討が報道され、アーティスト、美術関係者で議論が巻き起こる 6月 「文化財保護法および地方教育行政の組織および運営に関する法律」一部改正 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」公布 「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律」公布	3月 ファースト・マカフリー東京がオープン（東京都港区北青山） 4月 著作権協会国際連合(CISAC)や日本美術著作権協会(JASPAR)などが、日本での「追求権」創設を求める インターネットユーザー2万5000人が共同購入したピカソの絵画がスイスのジュネーブ近現代美術館に展示 6月 1983年、ワタリウム美術館の向かいのビルにキース・ヘリングが描いた壁画が建物老朽化に伴い取り壊し、修復保存される 9月 ミヅアートギャラリー(東京)、Kips Gallery(ニューヨーク)、和田画廊(東京)共同経営によるギャラリーがニューヨークにオープン 猪熊弦一郎現代美術館の屋外作品が破損被害に遭う（香川県） 六甲ミーツ・アート芸術散歩2018 屋外作品が破損被害に遭う（兵庫県） 11月 美術家・森村泰昌氏が私設美術館「M@M(モリムラ@ミュージアム)」を開館（大阪） 原美術館が2020年12月で閉館することを発表（東京都）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2018		6 月 「住宅宿泊事業法」（民泊）施行 アーツカウンシル前橋設立（群馬県前橋市） 7 月 国立文化財機構に「文化財活用センター」設置 「Tokyo Contemporary Art Award 2019-2021」創設（東京） 西日本豪雨で国の文化財 93 件が被害 9 月 福島市が、JR 福島駅付近に設置したヤノベケンジの「サン・チャイルド」の撤去（福島県） 10 月 「大地の芸術祭」「瀬戸内国際芸術祭」のアートディレクター北川フラム氏が文化功労者に選出 名古屋ボストン美術館が閉館（愛知県） 11 月 「BankART1929」が横浜市内に新拠点 3 か所の開館を決定（神奈川）	11 月 山本現代、URANO、ハシモトアートオフィスの共同運営によるギャラリー「ANOMALY」がオープン（東京都・天王洲）
2019	3 月 野村ホールディングスが「野村アートアワード」を創設 セガサミーグループが「一般財団法人セガサミー文化芸術財団」を設立	3 月 「日本博」開幕 茨城県北芸術祭中止を決定（茨城県） 福岡市美術館がリニューアルオープン（福岡県） 東京都現代美術館がリニューアルオープン（東京都）	5 月 ICC（東京都初台）にて公開された作品の一部が黒塗りになっていたことに対し、美術評論家連盟が公開質問状を送付

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
	6 月 企業のメセナ活動認定制度「This is MECENAT2019」で企業による芸術文化支援活動が 166 件(94 社・団体)を認定 10 月 株式会社竹中工務店が木造モダンイズム建築「聴竹居」による社会貢献と建築文化発信でメセナアワードの大賞受賞		
2019		6 月 アーツカウンシルみやざき設立（宮崎県） 豊田市美術館がリニューアルオープン（愛知県） 9 月 文化庁が「あいちトリエンナーレ 2019」に対し交付予定だった 7,800 万円の不交付を決定 独立行政法人日本芸術文化振興会が「芸術文化振興基金」の要綱を「公益性の観点から不適当と認められる場合」に内定や交付決定を取り消すことができるよう改定 10 月 台風 19 号により川崎市市民ミュージアムの収蔵品約 23 万点が浸水被害に遭い、当面の休館を決定（神奈川県） 首里城が火災消失（沖縄県） 12 月 文化庁が防火対策のための 5 カ年計画を策定 台風 19 号により川崎市市民ミュージアムの収蔵品のうち約 23 万点が浸水被害を受けたことを川崎市が発表	7 月 新潟県燕市・国上寺本堂壁面に設置された「イケメン絵巻」（木村了子 作）が同市教育委員会より撤去要請を受けるが、住職の意向により撤去は行われず 8 月 「あいちトリエンナーレ 2019」に参加の企画展「表現の不自由展・その後」展示中止。多くの美術関係団体、アーティストなどから抗議、声明、アクションが発信された 10 月 「あいちトリエンナーレ 2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が展示再開、閉幕 12 月 「あいちトリエンナーレのあり方検討委員会」が調査報告書と運営体制についての提言を大村秀章愛知県知事に提出 「あいち宣言（プロトコル）」の最終案が発表

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020	1 月 ※以降、新型コロナウイルス感染症関連は青字表記とする WHO が新型コロナウイルスを確認。国内で初めて渡航歴のない日本人の感染を確認 WHO「国際敵に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言		
	ブリヂストン美術館が「アーティゾン美術館」に名称変更（東京都京橋） 大阪の高島屋資料館がリニューアルオープン	国立文化財機構が東京・京都・奈良の国立博物館 3 館について平常展の観覧料金を 4 月から値上げすると発表	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中国、香港の美術館が相次いで一時休館 国際美術館会議（CIMAM）が「あいちトリエンナーレ 2019」における展示再開についての声明を発表 フランス・パリ市内 14 の美術館のコレクションを管理する公共団体「Paris Musées」が約 15 万点の作品画像をオープン・コンテンツとして無料で利用可能にすると発表
	2 月 乗客の感染が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」が横浜に入港。船内で約 2 週間隔離 WHO が新型コロナウイルスを「COVID-19」と命名 北海道知事、独自に「緊急事態宣言」を発出		
	(株)ペイノアがイベントのキャンセルにかかる費用を振替開催までの期間、無償で前払いするサービスをスタート センコーグループホールディングスが「東京イーストサイドホテル権会」を開業。館内随所に美大生の作品 120 点のアートを飾り、芸術を志す若者を支援	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの文化イベントの延期・中止、文化施設の臨時休館、展覧会の会期変更などが起こる	アメリカ・スミソニアン協会が約 280 万点のデジタルコレクション画像を「Sumithsonian Open Access」で公開 新型コロナウイルスの影響に伴い「アート・バーゼル香港 2020」の開催中止が発表（香港） 新型コロナウイルス対策に伴う政府の自粛要請を受け、国内の美術館・博物館が相次いで臨時休館 第 17 回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展で、妹島和世氏が日本人初の審査員長に決定
	3 月 WHO「パンデミック」を宣言 ヨーロッパの国々、アメリカの各州で都市封鎖が相次ぐ 東京五輪・パラリンピック、1 年程度延期が決定		
	三菱地所と野村ホールディングスは、文化庁の実証事業の一環として、「Artist In the Office」を実施		美術評論家連盟が「ひろしまトリエンナーレ 2020」における検討委員会設置案に対して声明を発表

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020	日本橋三越本店に三越コンテンポラリーギャラリーがオープン セガサミー文化芸術財団がREADYFOR の「新型コロナウイルスによる中止イベント支援プログラム」を通じ、パフォーミング・アーツ公演の主催者を支援を発表		「アートフェア東京 2020」の開催中止が発表 新型コロナウイルス感染拡大を受け、文化施設閉鎖への助成金交付を求める活動〈SaveOurSpace〉がスタート フランスのルーブル美術館、イタリアや韓国の主要な博物館が一時休館
4月	安倍首相、全世帯に布マスク 2 枚ずつ配布の方針を表明 政府「全世界からの入国者に 2 週間の待機要請」を決定 第 1 回緊急事態宣言(2020 年 4 月 7 日～ 5 月 11 日、7 都道府県) 国内の新型コロナウイルスによる死者 100 人（クルーズ船除く）、世界全体の死者 10 万人を超える 16 日、「緊急事態宣言」全国に拡大、13 都道府県は「特定警戒都道府県」に 国内の新型コロナウイルス感染者 1 万人を超える（クルーズ船除く）		
	ソニーが総額 1 億ドル（約 108 億円）の支援ファンド「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」の立ち上げを発表。支援領域にエンターテインメント業界のクリエイティブコミュニティを含む 常陽銀行と茨城県信用組合が茨城県近代美術館とパートナー契約を締結。2020 年度から始動した美術館支援システム「企業パートナー制度」に基づく取り組み 四季株式会社が旧北海道四季劇場を「東 1 丁目劇場施設」として札幌市に無償譲渡。	公益社団法人全国公立文化施設協会が「新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響：調査」結果を報告 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、「ひろしまトリエンナーレ 2020 in BINGO」実行委員会が開催中止を発表 東京都が新型コロナウイルス感染症緊急対策芸術文化活動支援事業「アートにエールを！東京プロジェクト」を開始 京都市が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う京都市文化芸術活動緊急奨励金を開始 文化庁が新型コロナウイルスの影響を受ける文化芸術関係者に対する支援情報窓口を開設	横浜美術館の館長に東京国立近代美術館企画課長の蔵屋美香氏が就任 長崎県美術館の館長に佐賀大学芸術地域デザイン学部長の小坂智子氏が就任 青森県十和田市現代美術館の館長にフリーランスキュレーターの鷲田めろろ氏が就任 長崎県美術館の館長に佐賀大学芸術地域デザイン学部長の小坂智子氏が就任 国際美術館会議（CIMAM）が新型コロナウイルスの流行に伴う開館ガイドラインを公開 映画監督の深田晃司氏・濱口竜介氏が発起人となり、「ミニシアター・エイド（Mini-Theater AID）基金」を立ち上げ

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020			インディーズ映画配信サイトの DOKUSO の映画館が 4 月の売り上げ全額を配信作品の監督や製作委員会に還元 ニューミュージアム、ホイットニー美術館が新型コロナウイルスの影響を受けスタッフの一部を解雇（アメリカ合衆国）
	5 月 「緊急事態宣言」 14 日、緊急事態宣言を 39 県で途中解除、8 都道府県は継続 21 日、関西で緊急事態宣言解除、首都圏と北海道は継続 25 日、緊急事態宣言解除		
	LIXIL ギャラリーが閉廊を発表（東京都中央区京橋）	川崎市岡本太郎美術館のバーチャルミュージアムがオープン	クリスティーズと中国大手オークションハウスのチャイナ・ガーディアンが提携し、9 月にオークションプログラム「2020 +」を開催（上海）
	企業メセナ協議会の GBFund（芸術文化による災害復興支援ファンド）において「新型コロナウイルス感染症 COVID-19」が対象災害と認定される	公益社団法人全国公立文化施設協会が「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を公表	ユネスコ（UNESCO）が、新型コロナウイルス感染症拡大下における世界の博物館・美術館に関する報告書を公開したと発表
	アートギャラリー「三菱地所アルティウム」が閉館を発表（福岡県天神）	独立行政法人国際交流基金のアジアセンターが、アジア・市民交流助成（新型コロナウイルス対応特別プログラム）を設立	新型コロナウイルスの影響に伴い「光州ビエンナーレ 2020」が 2021 年に延期を発表（大韓民国・光州）
	三井住友フィナンシャルグループが「公益社団法人日本オーケストラ連盟」に対し 1 億円を寄付	独立行政法人日本芸術文化振興会が「文化芸術復興創造基金」を創立	国際博物館会議（ICOM）が新型コロナウイルスの基本対策を提示
	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 6 社が「公益社団法人日本オーケストラ連盟」に対し 3 億円を寄付	京都府が新型コロナウイルスの影響に伴い京都府文化芸術関係者支援相談窓口を設置	「緊急事態舞台芸術ネットワーク」が緊急的に形成
	稲盛財団が新型コロナウイルスの感染拡大に伴って公演の中止を余儀なくされた文化芸術活動を対象に、総額 3 億円を支援	（公財）横浜市芸術文化振興財団が、アーツコミッション・ヨコハマ事業の一環として、「文化芸術創造都市横浜・臨時相談センター “ Y E S ! ” Yokohama Emergency Support for the Arts」を開設。	ヴェネチア・ビエンナーレが国際建築展ならびに国際美術展の延期を発表（イタリア・ヴェネチア）
			カンヌ国際映画祭は通常通りの単独開催を断念（フランス・カンヌ）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020		京都市美術館が、2017 年に京セラ（株）と締結した 50 年間のネーミングライツ契約のもと、通称「京都市京セラ美術館」としてリニューアルオープン 文化庁が、中止等された文化芸術・スポーツイベントについて、チケットを払い戻さず「寄附」することにより、税優遇を受けられる制度を新設	あいちトリエンナーレ実行委員会が名古屋市を提訴 私設美術館「X Museum」が開館（中国・北京） （公財）日本博物館協会が「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を策定
6 月 厚生労働省が布マスクをおおむね配布完了したと公表 世界の新型コロナウイルス感染者が 1000 万人を超える			
	（一財）セガサミー文化芸術財団「Dance Base Yokohama(ダンスベースヨコハマ)」(通称 DaBY/デイビー)をオープン （公財）小笠原敏晶記念財団が文化・芸術への助成をスタート 日本ペイント(株)が東京ビエンナーレ 2020/2021 に塗料を提供	文化庁が令和 2 年度第二次補正予算等における文化芸術関係者への支援を発表。「文化芸術への緊急総合支援パッケージ」として 560 億円（一部、スポーツを含む。）が計上 愛知県の大村秀章知事が若手芸術家支援のために作品購入の特別枠設置を発表 文化庁「日本の美術館における現代美術展－開催記録とその展覧会カタログ一覧（1953～2018 年）」をウェブサイト上で公開 秋吉台国際芸術村の存続が決定（山口県）	東京都内の美術館が相次いで再開 ドイツ政府が文化産業を再活性化させるために 10 億ユーロの追加財政支援プログラムを発表 丸亀市猪熊弦一郎現代美術館が長寿命化のための建物改修を経てリオープン 「アート・バーゼル」2020 年開催中止 中国・北京の美術館が新型コロナウイルスの「第 2 波」により相次いで休館 東京藝術大学「新型コロナウイルス感染症緊急対策 東京藝術大学 若手芸術家支援基金」を設立 新型コロナウイルス感染拡大に伴い 3 月から休館していたメトロポリタン美術館の分館メット・ブローヤーが閉館となる（アメリカ合衆国）

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020			(公社)劇場演出空間技術協会音響部会が新型コロナウイルス感染防止のためのガイドライン「舞台での感染を防ぐために」を策定 (一社)日本クラシック音楽事業協会が「クラシック音楽公演における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を策定 (公財)日本美術協会が「第32回高松宮殿下記念世界文化賞」延期
7月 WHO が「多くの国が誤った方向に」と感染症の事態悪化を警告 東京を除き「GoTo トラベル」キャンペーンがスタート 国内の新型コロナウイルスによる死者が 1000 人を超える（クルーズ船除く）			
	(公財)SOMP O美術財団運営の「東郷青児美術館」が移転「SOMP O美術館」オープン (公財)サントリー芸術財団運営のサントリー美術館がリニューアルオープン ヤマトホールディングスが創業100周年記念で「ヤマトグループ歴史館クロネコヤマトミュージアム」を開設 (株)リブランが100人の音楽家に各10万円（総額1000万円）の支援金を進呈する「音楽家支援プロジェクト」を実施 (公財)ソニー音楽財団が支援総額5000万円の「ソニー音楽財団 新型コロナウイルス対策特別支援プロジェクト」を立ち上げ CCCグループ(株)ワンモアがTポイントで若手漫画家を支援「ポイント・ファンディング」を開始	アイヌ文化施設「民族共生象徴空間（ウポポイ）」オープン ヨコハマトリエンナーレ2020が予定より2週間遅れて開幕。「世界で最も早い開幕」 「札幌国際芸術祭 2020」の中止が決定 文化庁が「文化芸術活動の継続支援補助金」の第1次募集を開始	美術関係者有志による art for all「美術への緊急対策要請」委員会が、要請書を作成、公開し、署名を呼びかけ 日本芸術文化振興会(国立劇場・国立文楽劇場)が(公財)文楽協会、(一社)人形浄瑠璃文楽座と連携し、太夫・三味線弾き・人形遣いの発声等による飛沫の飛散状況を検証 緊急事態舞台芸術ネットワークが「舞台芸術公演における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を公開 弘前れんが倉庫美術館が開館

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020	キャンプファイヤーが新型コロナウイルスの影響を受けた事業者のクラウドファンディングの 5%決済手数料を無料にする。連携する KDDI が負担。 企業のメセナ活動認定制度「This is MECENAT 2020」で企業による芸術・文化支援活動 164 件(96 社・団体)を認定		
8 月 世界の新型コロナウイルス感染者が 2000 万人を超える 対策分科会が講演「流行はピークに達したとみられる」 イベント参加上限 5000 人制限は翌月末まで継続に 政府が、医療提供体制の確保など新型コロナ対策の新たな方針発表			
	東日本旅客鉄道(株)が(一財)カルチャー・ヴィジョン・ジャパンとアートプロジェクト「JR EAST meets ART @ Takanawa Gateway Fest」をスタート	文化庁が中田英寿氏の東京国立近代美術館工芸館名誉館長の就任発表 国立国会図書館が分野横断型統合ポータル「ジャパンサーチ」の正式版を公開	ワタリウム美術館の運営資金クラウドファンディング、開始から 1 日で目標額の約 2 倍が集まる
	(株)ミクシィが、エンタメ業界のデジタルトランスフォーメーションを投資を通じて推進する「ミクシィエンターテインメントファンド」を設立 ユニフォームメーカーのサーヴォが知的障害者のアート作品のライセンス事業などを行うヘラルボニーとライセンス契約を締結	文化庁が「文化芸術活動の継続支援補助金」の第 2 次募集を開始	
9 月 世界の製薬会社など 9 社が共同でワクチン開発について宣言、「安全最優先」を強調 世界の新型コロナウイルスによる死者が 100 万人を超える			
	寺田倉庫と緊急事態舞台芸術ネットワークの共催で「EPAD（緊急舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター化支援事業）」を実施 (一社)YM ハウスが「ヨックモックミュージアム」をオープン	文化庁が文化庁史上最高額となる 1588 億円を 2021 年度予算要求 愛知県が「あいちトリエンナーレ」を継承するかたちで「新・国際芸術祭（仮称）」の推進協議会と組織委員会を設立	山形ビエンナーレがオンラインで開催 東京芸術祭 2020 が開幕 「アート・バーゼル・マイアミ・ビーチ」が中止

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020	ニトリホールディングスと(公財)似鳥文化財団が小樽市と文化芸術や観光振興に関する連携協定を締結	文化庁が「文化芸術活動の継続支援補助金」の第3次募集を開始	古典の日文化基金賞顕彰委員会が「古典の日文化基金賞」を創設
	北陸電力が石川・富山・福井の3県内にある団体を対象に、同社が所有する「本多の森ホール」の利用料金を半額助成		フランス政府が文化セクター復興計画として20億ユーロ（約2,500億円）の追加支援を発表
			アートフェア「FIAC」の開催中止が発表
			(公財)日本博物館協会が「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を改定
10月 「Go To トラベル」が東京発着も対象となる フランスが3か月ぶりに非常事態を宣言、ヨーロッパで感染が再拡大			
	大日本印刷が「市谷の杜 本と活字館」をオープン	東京国立近代美術館工芸館が東京・北の丸公園から石川県金沢市に移転しオープン	ルーブル美術館をはじめ欧州の美術館が新型コロナウイルスの感染拡大を受け再び休館
	(公財)鹿島美術財団の「鹿島美術財団賞」が「メセナアワード」大賞受賞	文化庁がバリアフリー型の動画配信プラットフォーム「THEATRE for ALL」の配信コンテンツ募集を開始	
	山種美術館が美術館運営費用のクラウドファンディングを実施	長野県信濃美術館が長野県立美術館としてリニューアルオープンすることを発表	
11月 政府分科会が「急速な感染拡大の可能性も」と緊急提言 政府分科会「GoTo キャンペーン」見直しなど政府に求める提言 大阪府でコロナ重傷者が最多となり、飲食店の営業時間短縮を要請			
	(公財)角川文化振興財団が運営する角川武蔵野ミュージアムが開館	文化庁が「文化芸術活動の継続支援補助金」の第4次募集を開始	「東京ビエンナーレ 2020/2021」が初開催に向けてクラウドファンディングを実施
	大原美術館が運営資金の確保のため、寄付型クラウドファンディングの実施を発表		あいちトリエンナーレの後継祭「国際芸術祭『あいち 2022』」の芸術監督に森美術館館長の片岡真実氏が就任
	富国生命保険(相)は、100周年プロジェクトの一環で「THE MUTUAL Art for children」（ザ・ミューチュアル・アート・フォー・チルドレン）を始動		シカゴ美術館をはじめとするアメリカの美術館が新型コロナウイルスの感染拡大を受け再び休館へ

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2020	(公財)鹿島美術財団の「鹿島美術財団賞」が「メセナアワード」大賞受賞		
	12 月 イギリスとアメリカで新型コロナウイルスのワクチン接種が始まる 大阪府が「医療非常事態宣言」重症患者の急増で 不要不急の外出自粛も要請 病床ひっ迫 5 都道府県が「ステージ 4」の指標を超える ドイツで新型コロナウイルスによる 1 日の死者数が最多となる 東京都と日本全国の 1 日の感染者数が過去最多を更新		
	(一社)IoT リサーチ&デザイン、ドゥ・クリエーション、美術出版社の 3 社が提携し、美術館・博物館に向けた支援システム「ART PASS」をリリース RSK 山陽放送の新社屋「RSK イノベティブ・メディアセンター」内に能楽堂ホール「tenjin9(テンジンナイン)」がオープン 住友商事がアート関連のウェブサービスを手掛けるザ・チェーンミュージアムに出資発表		新型コロナウイルスの影響で「札幌国際芸術祭」中止。準備していた企画をウェブサイトや動画、記録集などで公開する「札幌国際芸術祭 2020 特別編」を開始
2021	(株)寺田倉庫は現代アートのコレクターズミュージアム「WHAT (ワット)」オープン 東京国立博物館が(独)国立文化財機構文化財活用センター、凸版印刷株式会社と共同で「バーチャル東京国立博物館」の開設		
	1 月 第 2 回緊急事態宣言(2021 年 1 月 8 日～3 月 21 日、1 都 3 県) 緊急事態宣言を受け、東京都「緊急事態措置」を決定 7 府県にも緊急事態宣言、外国人の入国を全面停止 新型コロナウイルスの死者が全国で 5000 人を超える、世界の感染者が 1 億人を超える		
	ファーストリテイリング傘下のユニクロがルーヴル美術館と 4 年間のパートナーシップ契約を結ぶ	川崎市市民ミュージアムが令和元年東日本台風で被災した所蔵資料 4 万 2000 点の廃棄処分を発表 (神奈川県)	1 都 3 県に発出された緊急事態宣言を受け、美術館・博物館が相次いで休館、夜間開館を休止 原美術館が閉館 (東京都品川区)

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2021		(館長)に保坂健二郎氏が就任 2017 年 4 月からリニューアル整備のため長期休館している滋賀県立近代美術館のディレクター	アメリカのメトロポリタン美術館が電気通信事業者ベライゾンと連携し、没入型バーチャルアート体験サービス「The Met Unframed」を開設
2 月 国内の新型コロナウイルスによる死者が 6000 人を超える 西村経済再生相「依然医として医療提供体制は逼迫、対策を徹底する必要がある」 新型コロナ変異ウイルスが拡大			
	(株)トライアルホールディングスが「宮若国際芸術トリエンナーレ TRAiART」をスタート（福岡県宮若市） 池袋パルコがアーティスト参加型のコミュニティスペース・アトリエスペース「アーティーズパルコ」を開設（東京都豊島区） (株)ワコムが「一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジ」を設立		文化芸術分野への公的支援の改善を考える任意団体「WeNeedCulture」が菅義偉内閣総理大臣など 6 名に対し「文化芸術分野への公的支援についての公開質問状」を送付
	キャノン(株)主催「写真新世紀」が 30 周年を節目に 2021 年度でコンテスト公募終了を発表		
3 月 WHO「ワクチン生産拡大へ」知的財産権の保護を一時停止にすべき」と訴える ブラジル 新型コロナの死者 連日 3000 人超 医療体制崩壊の危機			
	関西にゆかりのある企業 13 社と近畿大学が、2025 年の大阪・関西万博に向け、関西の文化芸術やエンターテインメントを盛り上げようと「チーム関西」協議会を立ち上げる 寺田倉庫(株)、三菱地所(株)、(株)TSI ホールディング、(株)東急が、新会社「MAGUS（マグアス）」を設立 松方信用金庫が「松方市総合文化芸術センター」のネーミングライツを取得	文化庁が日英バイリンガルのウェブサイト「Art Platform Japan」のベータ版を一般公開	アメリカのスミソニアン博物館に属する国立アメリカ歴史博物館が新型コロナウイルスのワクチンに関する資料を収蔵したことが判明 アメリカのサンフランシスコ市がアーティストを対象としたベーシックインカム制度の運用を開始し、130 人のアーティストに対し 6 ヶ月間にわたり毎月 1000 ドル（約 10 万 5000 円）を支給

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2021			フランスのルーブル美術館が全所蔵作品の画像や情報を、同館のサイト上で無料公開すると発表
	4 月 東京、京都、沖縄に「蔓延防止等重点措置」の適用が決定 高齢者への新型コロナワクチンの優先接種が始まる 埼玉、千葉、神奈川、愛知に「蔓延防止等重点措置」の適用が決定 第 3 回緊急事態宣言(2021 年 4 月 25 日～9 月 30 日、東京、大阪、兵庫、京都) 首都圏 1 都 3 県の緊急事態宣言が 2 週間延長決定		
	(株)東洋美術印刷と(株)リンクサインシステムが、アートギャラリー「iicrossing (イクロッシング)」をオープン(東京千代田区飯田橋) (株)ロームが CSR の一環で、「ローム ミュージックチャンネル」を開設 (株)リコーが「RICOH ART GALLERY」をオープン(東京都中央区銀座) (株)住友不動産が、住友不動産千代田富士見ビルの 1 階エントランスロビーで、凸版印刷による障がい者アーティスト作品の常設展示を開始	金沢 21 世紀美術館館長に、東京都現代美術館学芸課長および参事であった長谷川祐子氏が就任 文化庁長官に作曲家の都倉俊一氏が就任 千葉市美術館の館長に東京文化財研究所・副所長の山梨絵美子氏が就任	国際美術館会議 (CIMAM) が「Outstanding Museum Practices in a time of Global Crisis(世界危機の時代における傑出した美術館の実践)」賞を設立 東京、京都、大阪、兵庫の美術館や博物館が 3 度目の緊急事態宣言を受け、相次いで臨時休館
	三井不動産(株)が、BnA と連携しアートホテルをオープン 住友不動産(株)が、住友不動産千代田富士見ビルの 1 階エントランスロビーで、凸版印刷による障がい者アーティスト作品の常設展示を開始	三井不動産が、BnA と連携しアートホテルをオープン 長野県信濃美術館が新たに「長野県立美術館」として開館	トライセラが、ブロックチェーン技術を活用し、作品が本物であることを保障したデジタルアートの売買仲介をスタート 2021 年 1 月に閉館した原美術館とハラ ミュージアム アークを統合した「原美術館 ARC」がリニューアルオープン(群馬県渋川市)

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2021	5月 「緊急事態宣言」に愛知と福岡に拡大、その後沖縄にも拡大 「蔓延防止等重点措置」に北海道、岐阜県、三重県が追加されて 8 道県に拡大 フランスで約 7 か月ぶりとなる飲食店の屋内での営業が再開		
	(株)ヤマハミュージックジャパンは福井県と連携協定を締結 (一財)森記念製造技術研究財団と(株)NEXUS は共同で、音楽家の活躍の場を創出することを目的とした新会社「Japan National Orchestra」を設立 (奈良県奈良市)	熊本市現代美術館の新館長に日比野克彦氏が就任 アーツカウンシル東京が新進の芸術家・芸術団体を対象とする「スタートアップ助成」を開始	国際刑事警察機構 (ICPO) が盗難美術品に特化したアプリ「ID - Art」をリリース 公益社団法人経済同友会が「アート産業活性化に向けたエコシステムの構築」を発表 フランス文化省がルーブル美術館の館長として、オルセー美術館の館長ローランス・デ・カールを館長に任命。初の女性館長 アメリカのホイットニー美術館で労働組合の結成が承認。新型コロナウイルス感染症のパンデミック以降に、従業員の約 20% が解雇された経緯がある アートフェア「art stage OSAKA 2021」が、政府の緊急事態宣言再延長と大阪府のイベント開催制限を受け中止を発表 (大阪府) 3 月に開催予定であった「アート・バーゼル香港 2021」が延期ののち開催。初となるライブ配信プログラムを盛り込んだ
	6月 国内でこれまで確認されていない変異ウイルスを神戸で確認 東南アジアで感染拡大、マレーシアでロックダウン 沖縄を除いて緊急事態宣言解除、東京や大阪などでは「蔓延防止等重点措置」へ移行		
	小岩井農場まきば園に同農場の国指定重要文化財 21 棟を紹介する施設がオープン (岩手県雫石町)	滋賀県立近代美術館が新たに「滋賀県立美術館」として開館	NFT (非代替性トークン) アートに特化した世界初のアートフェアとなる「NFT Art Fair」が開催 (アメリカ合衆国ニューヨーク)

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2021	(株)リコーは新たに開設した EC サイトと自社ギャラリーにて、インクジェット印刷技術を活用して制作したアート作品の販売を開始		
	7 月 「ワクチンパスポート」7 月下旬 発行開始の見通し 第 4 回緊急事態宣言（2022 年 7 月 12 日～8 月 22 日、東京に発令。沖縄は延長） 東京オリンピック開幕		
	「森ビル デジタルアート ミュージアム：エプソンチームラボボーダレス」の 2019 年来訪者数が、単一アート・グループとしてもっとも来館者が多い美術館に認定 名古屋鉄道による運営の杉本美術館が、新型コロナウイルスの影響による来館者の減少を大きな要因として閉館すると発表（愛知県美浜町） (株)キャノンと(株)日本 IBM は、芸術・芸能分野において、ボリュメトリックビデオ技術を活用した価値創造に向け協同を開始 (株)資生堂は、中国での事業開始 40 周年を記念して、中国青少年発展基金会と、未来を作る青少年をサポートするサステナビリティ活動「Future Innovation Project」を実施 松本パルコに、休館中の松本市美術館がプロデュースする「パルコ de 美術館」が 8 カ月の期間限定でオープン（長野県松本市） 企業のメセナ活動認定制度「This is MECENAT2021」で企業による芸術文化支援活動 166 件(103 社・団体)を認定	愛知県名古屋市が「表現の不自由展・その後」の開催をめぐり、会場である「市民ギャラリー栄」を臨時休館すると発表。同施設に届いた郵便物を開封した際に破裂音がした問題を受け、「施設や利用者などの安全を確保するため」と説明 借用作品の紛失問題に伴い、作品総点検のために 4 月から休館していたアーツ前橋が再開館	ロシアのエルミタージュ美術館が NFT プロジェクト「Your token is kept in the Hermitage」を発表 1 年の延期を経て「東京ビエンナーレ 2020/2021」が開幕
	8 月 フランス ワクチン接種証明の提示義務化に反対 大規模デモ 沖縄本島の重症者病床がすべて埋まり、医療提供体制が危機的な状況に 緊急事態宣言が 8 道県に拡大		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2021	(株)メニコンは、本社本館西側に新社屋「西館」の建設を開始。新施設内に演劇公演に適した総合芸術ホール「メニコン Aoi ホール（仮称）」を開設予定（愛知県名古屋市）	神奈川県川崎市が、令和元年東日本台風により浸水被害を受け休館が続いていた川崎市市民ミュージアムの取壊しを決定	新型コロナウイルス感染症「第5波」の影響で地方美術館が相次いで臨時休館 香川県直島で屋外展示されている草間彌生の「南瓜」（1994）が台風9号の影響で海に流れ大破損。大部分を回収し、作品を所有するベネッセホールディングスは再展示する方針
9 月 19 都道府県の緊急事態宣言と 8 県の蔓延防止等重点措置すべて解除			
	(株)大日本印刷（DNP）がフランス国立図書館と共同で推進しているプロジェクト「BnF × DNP ミュージアムラボ」による第2回展「これからの文化体験」が、「2021 デジタルアーカイブ産業賞」の技術賞を受賞 次世代型 NFT マーケットプレイス『XANALIA』を開発する NOBORDER.z FZE は、(株)ポニーキャニオンプランニング、(株)フジランド、(株)フジクリエイティブコーポレーションと共同で、世界初の NFT アートのコンペティション『XANALIA NFTART AWARD 2021』を発表		日本空港ビルディングが保税蔵置場を活用した美術品オークションを国内で初めて実施すると発表 例年6月に開催されていた「アート・バーゼル」が延期ののち開催（スイス） 高松宮殿下記念世界文化賞の第32回受賞者が決定。彫刻部門ではジェームズ・タレルが、絵画部門ではセバスチャン・サルガドが受賞 大英博物館は、新たなブロックチェーンプラットフォーム「LaCollection」と提携し、葛飾北斎の作品などのデジタル画像を含む200点以上の NFT をオンラインで販売することを発表
10 月 ワクチン2回目接種終了 日本国内の全人口の60%超に イギリスでは新型コロナ感染が連日4万人を超える中、政府は新たな対策を取らない姿勢 日米の大学教授ら「留学生にビザ発給再開を」日本政府に要望			
	10 月 ワクチン2回目接種終了 日本国内の全人口の60%超に イギリスでは新型コロナ感染が連日4万人を超える中、政府は新たな対策を取らない姿勢 日米の大学教授ら「留学生にビザ発給再開を」日本政府に要望		

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2021	イベント“上限 1 万人”終了 翌月から収容人数の半分までの方針 (株)コーセーは世界的な芸術や文化を支援する活動の一環として、フランスの世界遺産ヴェルサイユ宮殿の庭園修復事業に寄附を行うことを決定 東京建物(株)が東京・京橋の旧 LIXIL ギャラリー跡地に新たなギャラリースペース「BAG-Brillia Art Gallery-」をオープン		
	11 月 WHO は新変異ウイルス「オミクロン株」を懸念される変異株に指定 11 月 30 日午前 0 時から、世界のすべての国や地域を対象にビジネス目的などの外国人の新規入国を原則停止		
	11 月 WHO は新変異ウイルス「オミクロン株」を懸念される変異株に指定 11 月 30 日午前 0 時から、世界のすべての国や地域を対象にビジネス目的などの外国人の新規入国を原則停止 メルカリ子会社の(株)ソウゾウは、クリエイターエコノミー協会に正会員として加入。EC プラットフォーム「メルカリショップス」を開始し、個人クリエイターが作品を自由かつ安全に販売できる場の提供を目指す トヨタ自動車(株)の「パンデミックの中でのプチ幸せの量産」がメセナアワードの大賞を受賞	文化庁が令和 3 年度補正予算案を公開	東京・原宿を拠点とするアートオークションハウス「NEW AUCTION」による公開型アートオークションが初開催 2017 年に開館予定が工事の遅れなどで延期となっていた、香港の「M+」が開館 3 年におよぶ大規模な全館改装を経て、イギリスのコートールド美術館がリニューアルオープン(ロンドン)
	12 月 ヨーロッパにて新型コロナウイルスの感染が急速に広がり、フランスやイタリアで 1 日の感染者数がこれまでで最多となる		
	パルコが、アートを活用したマーケティング支援事業の HARTi と NFT 技術の活用で業務提携契約を締結	文化審議会に文化経済部会が設置 文化庁は、文化財の持続可能な保存・継承体制の構築を図るための 5 か年計画(2022~26 年度)として「文化財の匠プロジェクト」を発表	美術評論家連盟新会長に批評家の四方幸子が就任することが決定

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2021	寺田倉庫(株)は、来年 1 月に美術品保管サービス「TERRADA ART-STORAGE」を東京・平和島に新設することを発表		
2022	1 月 都市部を中心にオミクロン株の感染が拡大、ワクチンの 3 回目接種の前倒しが決定 34 都道府県に再び蔓延防止等重点措置が適用 寺田倉庫(株)は、保税蔵置場の区域を活用した国内初となる保税ギャラリースペースを東京・天王洲の「TERRADA ART COMPLEX II」内に開設すると発表 三井住友海上火災保険(株)は、所有する名古屋市中区の「三井住友海上しらかわホール」を 24 年 2 月で閉館すると発表 愛知県とスタジオジブリは、11 月に愛・地球博記念公園内に「ジブリパーク」を開園することを発表 (一社)アート東京が NFT マーケットプレイス「Future Art Tokyo Collection」の β 版を発表		
	2 月 ワクチン 3 回目接種が高齢者を中心に本格化 帰国者・入国者、および濃厚接触者の待機期間が 7 日間へと短縮 蔓延防止等重点措置の適用は一時 36 都道府県にまで増加 24 日、ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部での「特別軍事作戦」の実施を発表。首都キーウを中心にミサイル攻撃や空爆が開始。ウクライナの民間人犠牲が問題となる 25 日、国連安全保障理事会にてロシア非難決議を採決するもロシアは拒否権を行使		
	さまざまな空間プロデュースなどを手がける TRANSIT グループが、新たに NFT アートに特化した(株)NEW FACTORY TOKYO を発足	東京都は、2030 年度までの都の文化行政の方向性・重点的に取り組む施策を示した「東京文化戦略 2030 (案)」を取りまとめた	ICOM (国際博物館会議)は、ロシアによるウクライナの領土保全と主権の侵害を強く非難しつつ、博物館の専門家が直面するリスクや文化遺産への脅威に関する懸念を示した声明を発表

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2022	ユニクロのグラフィック T シャツブランド「UT」は、ユニクロとニューヨーク近代美術館（MoMA）のパートナーシップ 10 年目を記念したコレクション「MoMA アート・アイコンズ UT」を発売	1951 年の制定から約 70 年を迎えた博物館法の改正が 22 日に閣議決定。改正案では、博物館登録制度における設置者要件等が改められる模様	
	SMBC グループは、三井住友銀行東館 1 階を活用してアートのムーブメントを生み出す取り組み「SMBC ART HQ」をスタート。第一弾としてミスミグループ本社創業者の田口氏のコレクションである現代アート作品を展示する「SMBC meets Contemporary Art ~Come take a look!」を開催 楽天グループの NFT マーケットプレイスおよび販売プラットフォームの「Rakuten NFT」が、5 月以降に現代アートの NFT を販売するとを発表		
3 月 蔓延防止等重点措置はすべての地域で解除。観光を除く外国人の新規入国再開 韓国では新規感染者数が過去最多、中国・上海では感染が再拡大 ロシアによるウクライナ侵攻は第二の都市ハルキウにおよぶ ウクライナとロシアによる度重なる停戦協議が行われるものの、交渉は決裂			
	SBINFT(株)は、NFT の発行・販売・二次流通機能を備えたマーケットプレイス「nanakusa」を「SBINFT Market」としてリニューアル SOMPO ホールディングス(株)は、平和のシンボルでもある SOMPO 美術館所蔵のゴッホ作品《ひまわり》に関連して、ウクライナおよび近隣国における人道支援活動への寄付を行うと発表	美術、音楽、演劇映画など芸術 11 部門において優れた業績を上げた人物に対して贈られる芸術選奨の第 72 回受賞者が発表。文部科学大臣賞は 16 名、文部科学大臣新人賞は 12 名 丹下健三が設計した香川県庁舎の旧本館と東館が国の重要文化財に指定。戦後の庁舎建築の指定は全国初 3 月 16 日に福島県沖で発生した地震の影響による調査および災害復旧工事のため、宮城県美術館が臨時休館を発表（6 月 25 日に再開館）	ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）はウクライナ国内の文化財保護を訴える声明を発表 ウクライナへの侵攻を受け、プーシキン美術館やプライベート・ミュージアム「GES-2」など、ロシアの美術・文化機関で務めるリーダーたちが相次いで辞任を発表 ロシアとの関係を理由に、フランス・ノール県の地方行政機関は中国の美術館に作品の貸し出しを中止

2023/1/27 更新

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2022			フランス文化省は、ロシアの侵攻により亡命するウクライナのアーティストや文化関係者を受け入れるため、100 万ユーロの支援基金を発表。侵攻に反対するロシア人アーティストも対象となる見込み
			住友コレクションを収蔵する泉屋博古館分館が、「泉屋博古館東京」としてリニューアル・オープン ロシア軍の空爆によってマリウポリのクインジ美術館が破壊 非営利組織 Museum of Contemporary Art (MOCA) NGO などによって、アーティストや文化関係者を救済するためのウクライナ緊急アート基金が設立
4 月 新型コロナ感染者数は世界全体で 5 億人突破 イギリスなどで新たな変異ウイルス「XE」が報告、日本でも初確認 ウクライナのゼレンスキー大統領が安保理にてオンライン演説 G7 はロシアからの石炭輸入禁止を含む制裁を進めるという首脳声明を発表			
	戦争等の影響で日本での滞在制作を希望する海外のアーティストらを支援するため、日本国内でアーティスト・イン・レジデンスを実施している団体・個人の有志が新しい取り組み「#ResidenciesWithoutBorders」をスタート (株)ニトリホールディングスのニトリは、北海道小樽市の小樽芸術村に 4 館目となる西洋美術館を開館	施設整備のために休館していた国立西洋美術館がリニューアルオープン 札幌市は、文化芸術活動に取り組む民間団体が中間支援組織となってアーティストを支援する助成プログラム「札幌市文化芸術創造活動支援事業」を開始 「博物館法の一部を改正する法律案」が参議院本会議にて可決・成立し、正式に法律として公布。博物館数の増加、設置主体の多様化に伴い、資料のデジタル・アーカイブ化や地域の活力向上への寄与、博物館登録制度の要件が見直され、法人類型にかかわらず登録できるよう登録対象が拡大された。	ウクライナのデジタル変革省は、ウクライナでの戦争をブロックチェーン上に記録するため、NFT 博物館「META HISTORY: Museum of War」をオープン。収益はウクライナの軍隊と民間人に寄付される。 ニューヨークのヘレン・フランケンサラー財団が、ウクライナのアーティストや文化遺産を保護するために 250 万ドルの助成金を拠出することを発表 フィンランド税関は、EU が行うロシアとベラルーシに対する大規模な制裁の一環として、日本やイタリアからロシアに輸送途中の美術品を押収したことを発表

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2022		兵庫県伊丹市は、既存の柿衛文庫、市立美術館、市立工芸センター、市立伊丹郷町館の4つの施設を統合した「市立伊丹ミュージアム」を開館	黒川紀章建築の名作として知られる銀座の「中銀カプセルタワービル」の解体工事が開始
			第59回「ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展」が開幕。新型コロナウイルスの感染拡大による会期を1年ずらしてのスタート。ロシア館代表作家らがウクライナ侵攻を理由に参加を辞退し、ロシア館自体がクローズされたままの開催となった。
	5月 3年ぶりの制限のない大型連休で、都道府県をまたぐ移動が活発に アメリカではコロナによる死者が100万人を突破 WHOは新たに欧米を中心としたサル痘の感染報告を発表 ロシアは第2次世界大戦の対独戦勝記念日を迎え、プーチン大統領は演説でウクライナ侵攻を正当化 アメリカのバイデン大統領によってウクライナへの支援や武器貸与が進められる中、両国の攻防は激化		
	京都市、(株)マツシマホールディングス、(株)ニューアートディフュージョンから成る実行委員会が主体となり、京都市京セラ美術館を会場に公立美術館を支援するためのチャリティオークションを開催。収益は美術館に寄付される。 (株)東京ドームと国立大学法人東京藝術大学、および(一社)東京藝術大学芸術創造機構は連携し、東京ドームシティを舞台とした「東京ドームシティ アートプロジェクト」を5月から始動すると発表 キャノンマーケティングジャパン(株)と(株)博報堂は共同で、ニューノーマル時代の新しい鑑賞体験として、没入型オンライン鑑賞サービス「ZOXXXXX ART MUSEUM」の事業検証を実施		オーストリア・ウィーンのレオポルド美術館が、同館所蔵のエゴン・シーレの作品24点をNFTとして販売することを発表 Instagramが、アートや画像、動画、音楽などのNFTをプロフィールで共有できる機能の実験的導入を発表。現在アメリカ国内一部のユーザーを対象に提供開始 新型コロナウイルスの感染拡大を受け延期になった「アート・バーゼル香港(ABHK)2022」が開幕。リアルとオンラインのハイブリッド形式としては2回目の開催

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2022	6 月 政府は入国者数の上限を 2 万人へ引き上げ 外国人観光客の受け入れをツアー客に限定する形で再開 ロシアが攻勢を強めるウクライナ東部で戦闘が激化 世界中で穀物や油などの食料やガスの輸出入に影響が出始め、物価が高騰		
	「アーツ千代田 3331」を運営する合同会社コマンド A が、2023 年 3 月に施設利用が契約満了となることを告知。満了後は恒常的な施設利用のための工事を予定 三井不動産(株)は、日本橋を舞台にリアル・AR・デジタルという異なる領域を合流させた「未来特区プロジェクト」をスタート ヤマトホールディングス(株)は、音楽宅急便「クロネコファミリーコンサート」を 3 年ぶりに有観客で開催すると発表 チームラボ(株)はアブダビ（アラブ首長国連邦）のサディヤット文化地区に、アートプロジェクト「teamLab Phenomena Abu Dhabi」を 2024 年に完成させると発表	入江泰吉記念奈良市写真美術館が今秋、メタバース上での NFT 奈良市写真美術館（仮称）の開館計画を発表 経済産業省は、アートに関する産業政策を議論する有識者会議「アートと経済社会を考える研究会」を新設	世界最大級の現代アートの祭典「ドクメンタ 15」が開幕。芸術監督はアジア初となるインドネシアのアート・コレクティブ、ルアンルパ 北欧地域最大規模となるノルウェーの新たな国立美術館が開館。これまでオスロ市内に点在していたオスロ国立美術館群の 4 つが統合
	7 月 新型コロナの感染が本格的に再拡大、1 日あたりの感染者数が過去最多に 医療はひっ迫し、発熱外来は混雑、救急患者の受け入れも制限 鉄道会社をはじめに、全国で感染による業務の休止が相次ぐ 政府はワクチンの 4 回目接種を推奨 日本でもウクライナからの避難民受け入れが本格化		
	大日本印刷(株)（DNP）と(公財)DNP 文化振興財団が京都市右京区太秦で運営する「京都 ddd ギャラリー」と「DNP 京都太秦文化遺産ギャラリー」が下京区烏丸通四条へ移転し、リニューアルオープン NHN JAPAN(株)「COMICO ART MUSEUM YUFUIN」(大分県)がリニューアルオープン	京都庭園美術館の新館長に建築家で横浜国立大学名誉教授の妹島和世が就任 国立工芸館の新ポスト「顧問」に前文化庁長官の宮田亮平が就任（金沢）	新たに四方幸子が会長に就任した美術評論家連盟が、「ハラスメント防止のためのガイドライン」を制定・発表 「表現の不自由展・その後」をめぐり大きく揺れた「あいちトリエンナーレ 2019」から 3 年を経て、その後継となる芸術祭「あいち 2022」が開幕

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2022	企業のメセナ活動認定制度「This is MECENAT2022」で163 件(111 社・団体)の活動を認定	今年創立 150 年を迎えた上野の東京国立博物館が、7 月 20 日から5 日間に渡って「無料観覧日」を実施	
	8 月 新型コロナの新規感染者数は3 週に渡って日本が世界最多に(WHO 発表) 医療機関や保健所の負担を軽減するため、感染者の全数把握を見直す方針へ ロシアによるウクライナのザポリージャ原発への砲撃が相次ぐ		
	クリエイティブカンパニー・デジコ(株)が東京・八丁堀に新たなアートスペース「CENTER」をオープン	文化庁が2023（令和5）年度予算の概算要求を発表 22 年度比で 25.5 パーセント増の 1350 億円を計上	ICOM（国際博物館会議）はプラハで開催された第 26 回大会において、ミュージアムの新定義案を採択
	タカスタンダード(株)は、アートを通じてコア技術のホーロー(琺瑯)の可能性を広げることを目的とした「ホーロー×アートプロジェクト」を展開すると発表	福岡県は2029年度の開館を目標に、大濠公園南側（福岡・中央区）に新福岡県立美術館の建設を決定し、館の設計者を選ぶ公募型プロポーザルを9月に実施すると発表 今年第25回の開催を迎える「文化庁メディア芸術祭」が、次年度の作品募集を行わないと発表 新施設への移行のため休館中の三の丸尚蔵館は、2023 年に管理運営を宮内庁から独立行政法人文化財機構へ、収蔵品管理を文化庁へと移管する方針を明言	「イッセイ ミヤケ」を創始したファッションデザイナー・三宅一生が肝細胞がんにより逝去。享年 84 歳 世界を舞台に活躍してきたファッションデザイナー・森英恵が老衰のため逝去。享年 96 歳
	9 月 政府は新型コロナ感染者の療養期間の短縮、および感染報告を簡略化した運用へ移行することを発表 ロシアによるウクライナ侵攻は長期化 ロシア政府が兵力強化のため「予備役の部分動員」を発表したことで、国境には招集から逃れようと人々が殺到		
	スタートバーン(株)と(株)アートビートは、NFT（非代替性トークン）のオフライン体験を実現するWeb アプリ「FUN FAN NFT」をリリース	山梨県立美術館は、11 月末よりメタバースを活用した取り組みをスタートさせることを発表 さいたま市は、松竹と「文化芸術都市の創造に関する連携基本協定」を締結	

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2022	10 月 新型コロナウイルスの水際対策が大幅に緩和。入国者数の上限が撤廃、個人の外国人旅行客の入国も解禁		
	2021 年 8 月に発生した台風 9 号の影響で破損したベネッセハウス ミュージアムの屋外作品、草間彌生の《南瓜》が復元制作を経て、これまでと同じ場所に再展示がスタート	アーツカウンシルさいたま創設	静嘉堂文庫美術館が東京丸の内に移転・開館
	大日本印刷(株) (DNP) は、フランス国立図書館のリシュリユー館に開設されたミュージアムで VR・AR 技術を活用して独自開発した鑑賞システム「DNP コンテンツインタラクティブシステム みどころビュー」を設置・公開		6 月より芸術作品を標的とした環境保護活動家らによる抗議活動が頻発。ロンドン・ナショナル・ギャラリーでゴッホの《ひまわり》にトマトスープが投げつけられ、美術館関係者らは活動がエスカレートしていることへ懸念
	11 月 第 8 波寸前、新規感染者数 10 万人超、北海道、東京都で感染者数 1 万人超。 国内初、塩野義製薬の新型コロナ飲み薬「ゾコバ」承認・供給開始。新型コロナとインフルの同時検査キット 一般販売解禁へ 中国で「ゼロコロナ」政策不満への異例の抗議活動相次ぐ。		
	凸版印刷(株)の可能性アートプロジェクトがメセナアワードの大賞を受賞 竹下麻衣氏が「Idemitsu Art Award 2022」のグランプリ受賞 アフラックが障がい者雇用を目的とした特例子会社を設立しデジタルアートの取り組みを開始 損保ジャパン(株)が文化・芸術活動を通じた 3 つの取組を開始 ①美術館向け専用商品「ART PROJECT」、②ローンアグリメント相談による展覧会の開催支援サービス、③SOMPO 美術館による美 j 通品の貸出を通じた地方美術展開催支援		「COMICO ART MUSEUM YUFUIN」(大分県)が
	12 月 第 8 波寸前		
	三菱地所(株)が東京藝術大学と包括連携協定を結び、大丸(有)地域に芸術で産業創出	横浜美術館改修工事の遅れによりヨコハマトリエンナーレ 2023 会期延期	バンクシーがウクライナ支援のための作品販売

2023/1/27 更新

年代	企業の文化事業・メセナ活動	国・地方自治体の文化行政	アート界の動向
2022	(株)CHINTAI がウクライナの芸術活動支援を目的にウクライナ国立歌劇場への募金活動開始 (株)リコー RICOH ART GALLERY(東京・銀座)閉館		ササビーズが創業以来過去最高の総売上高を記録 クリスティーズが美術品市場最高の総売上高を記録 フィリップスが社史上最高の総売上高を記録 建築家の磯崎新が 91 歳で逝去